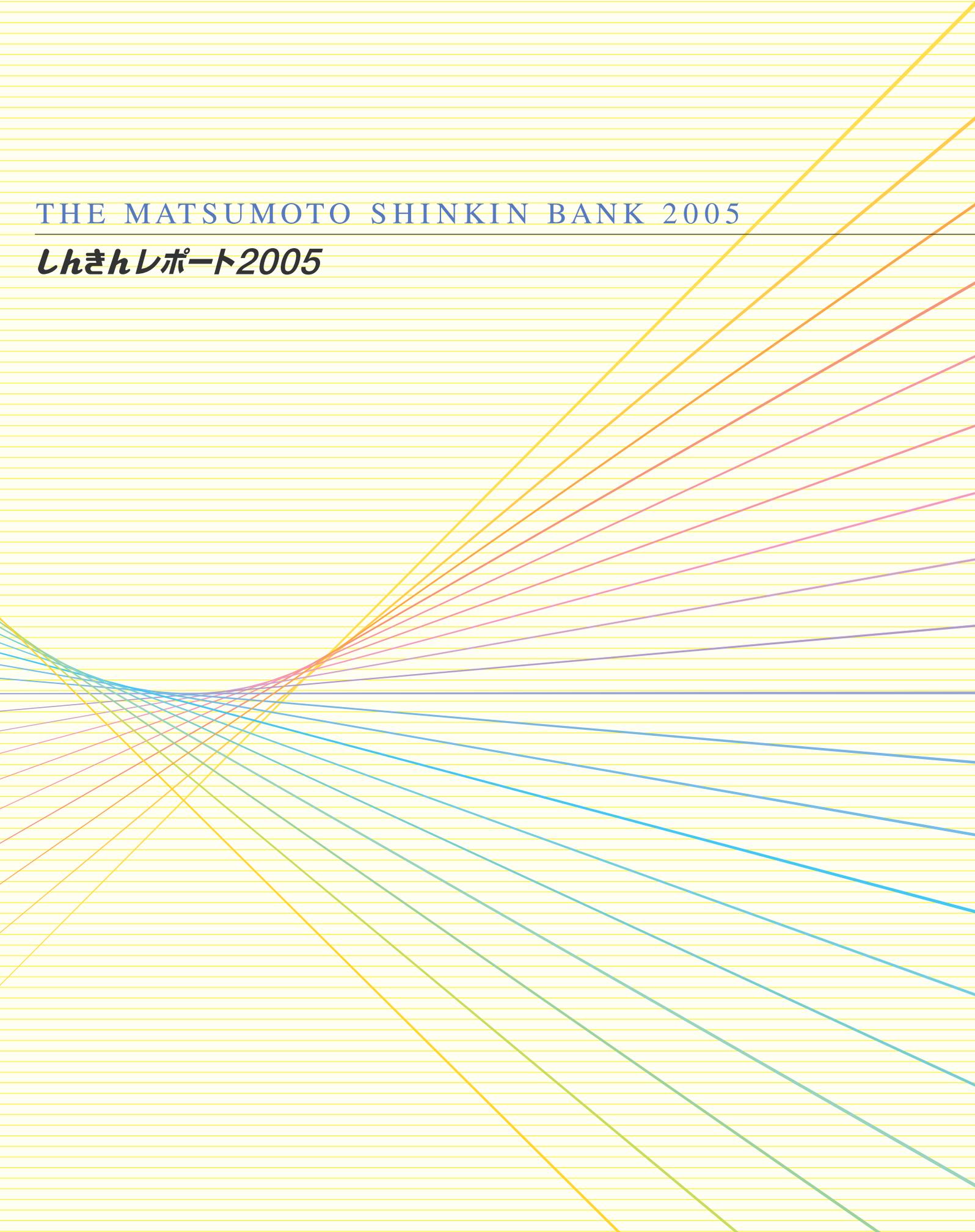


THE MATSUMOTO SHINKIN BANK 2005

しんきんレポート2005



- 1 当金庫の概要／シンボルマークについて
松本信用金庫の主な事業内容

松本信用金庫の現況

- 2 ごあいさつ
- 3 基本方針／経営の姿勢
- 4 平成16年度の経営環境と業績／主要な経営指標の推移
- 6 当金庫の考え方
- 10 自己資本比率について
- 11 トピックス
- 12 当金庫の歩み
- 13 役員一覧／組織図
- 14 総代会制度について
- 16 営業地区一覧／店舗一覧
- 17 店舗外現金自動設備一覧／現金自動設備設置状況
- 18 地域社会と松本信用金庫
- 20 預金保険制度

業務のご案内

- 21 預金業務／融資業務(主なローン)
- 22 その他の業務(各種取り次ぎ業務)／サービス業務
- 23 主な手数料一覧

資料編

- 24 財務諸表
- 30 経営指標
- 33 営業の状況

- 40 信金中央金庫のご案内

- 41 開示項目一覧



当金庫の概要 (平成17年3月31日)

- 本店所在地／長野県松本市丸の内1番1号
〒390-0873
電話 0263-35-0001
- 設 立／大正11年2月
- 預 金／3,063億円
- 貸 出 金／1,706億円
- 出 資 金／11億円
- 常勤役員数／340人
- 店 舗 数／28店舗

シンボルマークについて



松本信用金庫のヘッド文字〈マ〉をモチーフに、親愛・愛情を意味する花〈バラ〉をシンボライズして、当金庫の地域への思いを表しています。

松本信用金庫の主な事業内容

1.預金業務

(1)預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。

(2)譲渡性預金

譲渡可能な預金を取り扱っております。

2.貸出業務

(1)貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(2)手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形等の割引を取り扱っております。

3.有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

4.内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

5.付随業務

(1)代理業務

- ①日本銀行歳入代理店
- ②地方公共団体の公金取扱業務
- ③国民生活金融公庫等の代理貸付

(2)保護預り及び貸金庫業務

(3)有価証券の貸付

(4)債務の保証

(5)公共債の引受

(6)国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(7)生命保険・損害保険の窓口販売

(8)両替



ごあいさつ

皆さまには日頃から松本信用金庫に格別のお引き立てを賜り、ありがたく厚く御礼申し上げます。

本年も、当金庫の経営方針、経営状況等についてご理解をより一層深めていただきたく、ディスクロージャー誌「松本信用金庫の現況／しんきんレポート2005」を作成いたしました。ご一読いただき、ご参考としていただければ幸いに存じます。

さて、平成16年度のわが国経済は、前半は輸出増加に伴う景気回復が見られたものの、後半はIT関連の生産調整と相次ぐ自然災害の影響から、回復度合いも緩やかなものとなりました。

金融業界においては、金融再生プログラム（平成14年10月）で示された主要行の不良債権比率の半減目標が達成され、引き続き今後2年間の金融行政の指針となる「金融改革プログラム」が示されました。また、中小・地域金融機関については、現行の「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に続き、平成17～18年度にかけて地域密着型金融の一層の推進をはかるべく、新たなアクションプログラムの策定・公表が要請されております。

当金庫は、平成16年度より新たに中期経営計画「チャレンジ21」をスタートさせ、「堅実・健全経営」を基本に、収益力の強化・不良債権の改善・コンプライアンスの徹底などの経営課題に積極的に取り組み、経営の健全性の維持・向上に努めてまいりました。

平成17年4月のペイオフ全面解禁・個人情報保護法の完全施行など、金融機関にとって適切な対応が求められる課題が続くなか、当金庫は今後も引き続き健全経営に徹するとともに、創業の原点である共存共栄の理念に立ち、「徹底した地域密着」と「お客さま本位」の経営に努めてまいる所存です。

今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆さまのご健勝を心からお祈り申し上げます。

平成17年7月

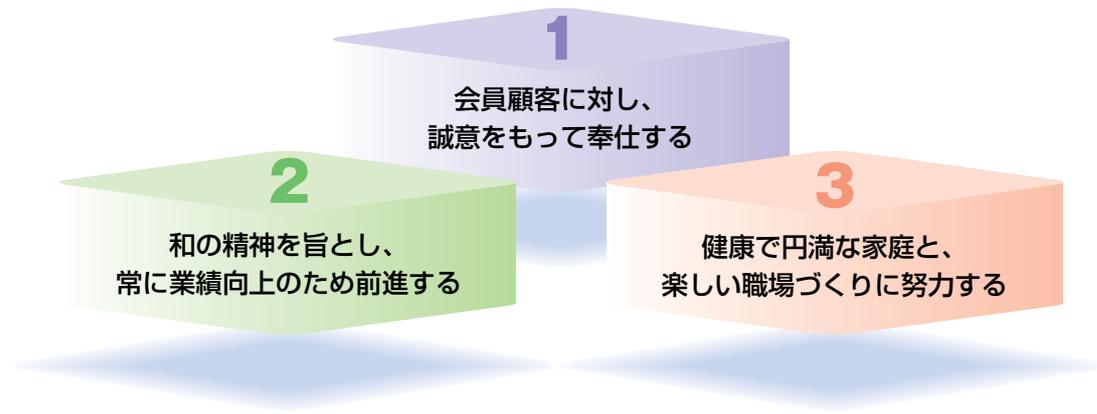
松本信用金庫

理事長 **安藤博仁**

基本方針

当金庫は大正11年(1922年)の創業以来、「地域社会の要請に応え、地域金融機関としての使命と責任を自覚し、常に地元とともに栄え、豊かな明るい街づくりに奉仕する」を基本理念とし、下記の3つを行動理念として事業を展開してまいりました。

そして、これからも地域社会の一員として皆さまのお役に立てる金融機関となるよう、積極的な活動の展開により、さらに健全かつ強固な組織基盤を構築してまいります。



経営の姿勢

地域の発展を支える使命をもって

お客さまの要請に的確に対応したサービスの提供

この地域に生まれ、育った当金庫は、その立脚する地域社会と運命共同体の関係にあります。地元の皆さまから必要とされ、なくてはならないものと認められることが最も重要です。その柱となるのが、地元密着による経営基盤の強化にほかなりません。

お客さまのニーズは高度化、多様化し、金融環境もさらに激変していくものと考えられます。当金庫は、抜本的な改革、改善の継続によって常にお客さまの立場から考え、皆さまと深く心を通わせながら、多様なニーズにお応えできる機能と独自の金融サービスを充実させて参ります。

「最も信頼される金融機関」を目指して

平成16年度よりスタートした中期経営計画「チャレンジ21」の推進、および「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に基づく各種施策の展開により、お客様第一主義を徹底する風土作りを推進しております。

また、個人情報保護法等の各種法令遵守の態勢を整備し、職員の倫理意識の高揚と資質向上を常に心がけております。

さらに、上記を踏まえ、当金庫を取り巻く各種リスクの管理態勢の強化によって地元の皆さまにより一層信頼される金融機関となるよう日々努力を積み重ねております。

健全・堅実経営の継続

当金庫は、地域・会員・顧客の皆さまに信頼される金融機関としての使命と責任を果たすため、常に経営全般を見直し、積極的な活動と合理化・効率化の推進により収益基盤をさらに強化し、健全かつ強靱な経営体質の構築をはかってまいります。

平成16年度の経営環境と業績

経営環境

当期の我が国経済は、前期の景気回復の牽引役であったIT関連業界が在庫調整に入った事から、後半は一転調整局面となりましたが、大手企業を中心に過剰債務・過剰雇用の解消等の構造改革が進み、企業収益が改善する中で設備投資が増加し、景気を下支えました。

一方、個人消費は雇用情勢の厳しさを反映し、また地震・台風・大雨等自然災害に暖冬も重なり、本格的な回復には至りませんでした。

当金庫の営業基盤である中信地区の経済は、公共投資の抑制により建設・建築業は依然厳しい経営を強いられ、小売業、観光業等他業種もデフレ脱却が見えないなか、引き続き厳しい状況下に置かれております。

このような中、県外資本による分譲マンションの建築増加、異業種による介護ビジネスへの進出等新たな動きが見られました。

業績

当期は「リレーションシップバンキングの機能強化計画」推進の最終年であり、当金庫は地域社会の信頼に応えるため、経営目標を「収益力の強化」「経営の健全性確保」「地域貢献」の3つを柱に定めた新中期経営計画「チャレンジ21」を策定し、営業活動を推進してまいりました。

預金

法人預金が低調でしたが、個人預金が堅調に推移し、期末残高は48億67百万円（対前期比1.6%）増加して、3,063億97百万円となりました。

貸出金

個人融資が住宅ローンの増加により堅調に推移したものの、法人融資は事業性貸出が減少したため、期末残高は85億2百万円（対前期比△4.7%）減少して、1,706億66百万円となりました。

有価証券

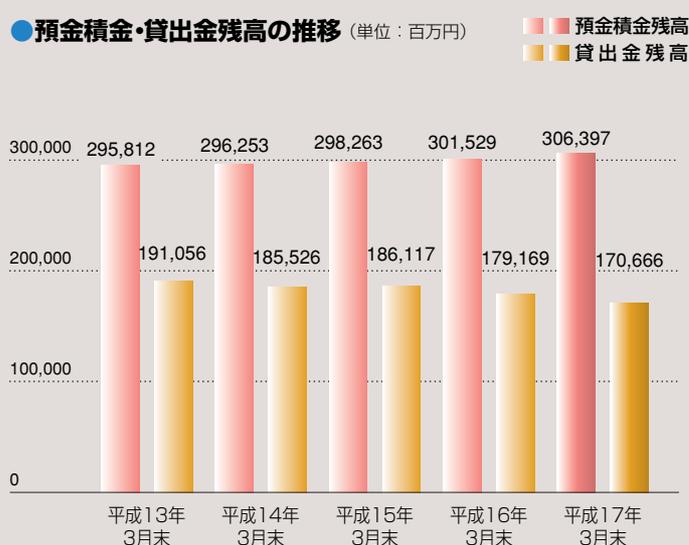
127億14百万円（対前期比△17.9%）減少して579億32百万円となりました。

損益勘定

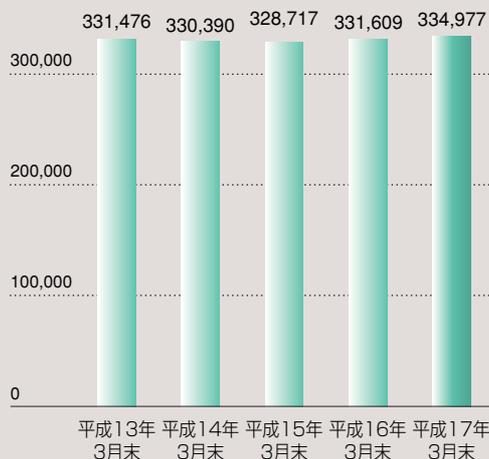
貸出金の伸び悩みおよび保有有価証券の利回り低下により資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したこと等で、経常収益は前期比61百万円増加して77億67百万円となりました。

また、経常費用は預金利回りの低下により資金調達費用が35百万円減少したほか、経費が1億89百万円減少いたしましたが、債権売却損が前期比4億93百万円増加、一般貸倒引当金繰入が3億86百万円増加する等、不良債権処理額が増加したため、4億43百万円増加して74億26百万円となりました。以上により、当期純利益は前期比1億94百万円減少して2億13百万円となりました。

● 預金積金・貸出金残高の推移 (単位：百万円)



● 総資産額の推移 (単位：百万円)



主要な経営指標の推移

主要勘定残高等

(単位：百万円)

| | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 | 平成16年3月末 | 平成17年3月末 |
|--------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 預金積金 | 295,812 | 296,253 | 298,263 | 301,529 | 306,397 |
| 貸出金 | 191,056 | 185,526 | 186,117 | 179,169 | 170,666 |
| 有価証券 | 68,364 | 64,576 | 68,889 | 70,647 | 57,932 |
| 純資産 | 25,897 | 25,056 | 22,908 | 22,527 | 22,369 |
| 総資産 | 331,476 | 330,390 | 328,717 | 331,609 | 334,977 |
| 店舗数(店) | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 |
| うち出張所 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 職員数(人) | 402 | 393 | 376 | 356 | 335 |
| うち男子 | 268 | 264 | 259 | 250 | 242 |
| うち女子 | 134 | 129 | 117 | 106 | 93 |

自己資本比率

| | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 | 平成16年3月末 | 平成17年3月末 |
|--------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 13.34% | 13.69% | 12.58% | 13.60% | 14.41% |

(注)「自己資本比率」は、信用金庫法89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充足の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

損益

(単位：千円)

| | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|--------------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|
| 経常収益 | 8,282,792 | 7,694,622 | 7,097,145 | 7,706,280 | 7,767,411 |
| 経常費用 | 7,454,805 | 7,317,333 | 11,386,269 | 6,983,814 | 7,426,817 |
| 業務純益 | 2,306,352 | 1,430,182 | 1,488,434 | 2,483,389 | 2,349,893 |
| 経常利益又は経常損失 | 827,987 | 377,289 | △4,289,124 | 722,466 | 340,594 |
| 当期純利益又は当期純損失 | 496,765 | 181,923 | △3,273,289 | 407,495 | 213,176 |

普通出資

(単位：千円)

| | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成15年3月末 | 平成16年3月末 | 平成17年3月末 |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 会員数(人) | 41,547 | 41,686 | 41,741 | 41,727 | 41,652 |
| うち個人 | 35,917 | 36,195 | 36,233 | 36,260 | 36,208 |
| うち法人 | 5,630 | 5,491 | 5,508 | 5,467 | 5,444 |
| 出資総額 | 1,086,241 | 1,096,768 | 1,099,566 | 1,101,309 | 1,102,798 |
| 出資総口数(口) | 2,172,482 | 2,193,537 | 2,199,133 | 2,202,618 | 2,205,596 |
| 出資配当金 | 43,377 (配当率4%) | 43,595 (配当率4%) | 43,920 (配当率4%) | 43,998 (配当率4%) | 44,026 (配当率4%) |

(注)優先出資は該当ありません。

●業務純益・経常利益・当期純利益の推移 (単位：千円)

■ 業務純益
■ 経常利益
■ 当期純利益



貸出運営について

当金庫の考え方 1

松本信用金庫は、「地域金融機関としての使命と責任を自覚し、常に地元と共に栄え、豊かな明るい街づくりに奉仕する」を経営理念として、地元企業の健全な成長・発展を願い、融資業務に取り組んでおり、つねに公共性を重視して特定の業種やお客さまに偏ることなく、「小口多数取引に徹する」ことを大原則としております。

そこで、地元の中小企業や個人事業主の皆さまの資金ニーズに、積極的且つきめ細かくお応えすることを心掛けるとともに、その事業目的に応じて、地域の公共団体等と連携した低利な各種制度融資や代理貸付のお取次ぎをし、身近なアドバイザーとして経営に関するご相談やご提案にも努めております。

さらに、個人のお客さまへは住宅資金はもとより、様々な資金ニーズに的確にお応えできるよう各種ローンを取り揃え、ライフサイクルに合った資金をスピーディーに提供させていただくとともに、返済計画に無理が生じないようにご相談にもお応えしております。

当金庫は信用金庫の特性を発揮するとともに、信用リスクの管理に努め、健全な貸出資産の維持・向上をはかり、これからも地域社会の繁栄と皆さま方の豊かなくらしのお手伝いに努めてまいります。

リスク管理態勢について

当金庫の考え方 2

金融の自由化やIT化の進展に伴い、金融機関が直面するリスクも急激に拡大し、質的にも多様で複雑なものとなっております。当金庫が今後も地域の皆さまにご信頼いただき、地域社会の発展に貢献し続けていくためには、多様なリスクを的確に把握し、組織的に対応していく態勢を整備することが重要です。

当金庫では、リスク管理を経営基盤の強化のための最重要課題の一つと位置付けており、経営陣を中心とした「総合リスク管理委員会」を設け、機敏に対応する態勢を構築しております。

また、会計監査人「中央青山監査法人」との監査契約のもと、会計処理手続きや業務の運営状況が現行の法律・企業会計原則に準拠し、適切であるかの監査を受け、より一層の改善をはかっております。

信用リスク管理

信用リスクとは、お取引先の経営悪化などにより、ご融資した資金の元本が回収不能になったり、利子が確保できなくなるなどのリスクのことです。これはお客さまから預金を受入れ、その資金を安全・適切に資金を必要とする借り手に配分するという使命を負っている信用金庫業務の根幹となるリスクです。当金庫では、貸出資産の健全性を維持するため、貸出審査部門と営業推進部門を分離し、審査基準(クレジットポリシー)に基づいた厳正な審査体制をとっております。また、与信先の経営実態把握につきましても各種データベースを活用した財務分析を行い、業種別特性・業界動向などを踏まえて融資案件審査に活用しております。今年度は、信用格付制度の充実、自己査定業務のシステム化を推進し、信用リスクの計量化のためのデータ整備を行いました。

事務リスク管理

事務リスクとは、事務上のミスや不正により損失を受けるリスクのことです。当金庫では、業務監査部門が本支店に対して「無予告臨店検査」を実施するとともに、営業店自らが自店の事務状況をチェックする「店内検査」を義務づけ、ミス発生の防止や早期改善をはかっております。また、事務管理部門による研修のほか、正確な事務処理の遂行やレベルアップのため、規程やマニュアルの整備・充実、事務指導専任者による臨店指導を実施しております。

市場リスク管理

市場リスクとは、貸出金・有価証券などの資産、預金などの負債の双方の金利変動に伴う「金利リスク」、株式や債券などの価格変動がもたらす「価格変動リスク」、為替相場の変動に伴う「為替リスク」等のことです。当金庫では、近年ますます複雑化・高度化してきているこれらの市場リスクに対応するため、ALM委員会において資産・負債・収益の総合管理を行い、将来予測に反映する体制の整備をはかっております。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、資金の調達・運用における期間のミスマッチや予期しない資金の流出などにより資金ショートを招き、通常よりも高い金利での資金調達を余儀なくされるリスクのことです。当金庫では、信金中央金庫へ支払準備金を預け入れるとともに、信金中央金庫が流動性への対応をはかるといった業界としてのバックアップ体制が整っております。今後とも、より健全な資産・負債のバランス、収益体質の強化・管理体制の充実に努めてまいります。

リスク管理債権の状況

当金庫の考え方 3

リスク管理債権とは、貸出金の状況がどのような状況にあるのかを、当金庫の資産査定基準に基づいた厳格な自己査定の結果をベースに、下記の4つの債権に区分して算出したものです。

なお、リスク管理債権の全てが回収不能な債権ということではありません。特に貸出条件緩和債権はこれにあたり、厳しい経営環境下にあるお取引先の経営を支援するため、貸出金利の引き下げを行ったものや、貸付期限を延長したもののなどです。

これらの管理債権は低迷する地域経済の実態を反映したものと捉えております。

当金庫では地元経済に貢献するために、より健全な経営を目指し、リスク管理債権に対しては厳正な保全状況のチェックをしております。なお、担保・保証などによっても回収が可能と認められない貸出金に対しては、その債権区分に対応した十分な貸倒引当金を設定し、リスク管理の態勢を整えております。

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 |
|-----------|----------|----------|
| 破綻先債権 | 4,100 | 3,154 |
| 延滞債権 | 16,586 | 14,268 |
| 3ヵ月以上延滞債権 | 148 | 93 |
| 貸出条件緩和債権 | 10,737 | 10,194 |
| 合計 | 31,573 | 27,711 |

【用語のご説明】

1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者等に対する貸出金です。

- ①会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
- ②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
- ③破産法の規定による破産の申立てがあった債務者
- ④商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者
- ⑤手形交換所による取引停止処分を受けた債務者

2. 「延滞債権」とは未収利息不計上貸出金のうち、次の2つを除いた貸出金です。

- ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
- ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金

3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権・延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

5. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,348百万円です。

リスク管理債権の保全・引当状況

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 |
|------------------------|----------|----------|
| 破綻先債権 (A) | 4,100 | 3,154 |
| 延滞債権 (B) | 16,586 | 14,268 |
| 3ヵ月以上延滞債権 (C) | 148 | 93 |
| 貸出条件緩和債権 (D) | 10,737 | 10,194 |
| 合計 (E)=(A)+(B)+(C)+(D) | 31,573 | 27,711 |
| 保全額 (F)=(G)+(H) | 27,125 | 24,351 |
| 担保・保証額 (G) | 17,812 | 16,875 |
| 貸倒引当金 (H) | 9,312 | 7,476 |
| 保全率 (F)÷(E)×100 | 85.91% | 87.87% |

(注) 1. 「担保・保証額」は自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

2. 「貸倒引当金」は、貸借対照表に記載した金額ではなく、破綻先債権額・延滞債権額に対しての個別貸倒引当金と3ヵ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に対する一般貸倒引当金の合計額です。

金融再生法開示債権について

当金庫の考え方 4

金融再生法開示債権とは、金融再生法（「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」）に基づき、資産自己査定の結果を各債権区分別に算出したものです。不良債権の前倒し処理を進めるため、経営不振となっている企業に対する貸出金等を厳格に査定しております。

金融再生法に基づく開示債権額

（単位：百万円）

| 区 分 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 |
|-------------------|----------|----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 15,413 | 12,711 |
| 危険債権 | 5,509 | 4,753 |
| 要管理債権 | 10,885 | 10,288 |
| 正常債権 | 153,286 | 147,867 |
| 合計 | 185,096 | 175,621 |

金融再生法に基づく平成17年3月期開示債権の保全状況

（単位：百万円）

| | 債権額 (A) | 担保・保証等 (B) | 貸倒引当金 (C) | 保全額 (B+C) | 保全率 (B+C) / (A) |
|-------------------|------------|---------------|--------------|--------------|--------------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 12,711 | 7,479 | 5,231 | 12,711 | 100.00% |
| 危険債権 | 4,753 | 2,784 | 1,614 | 4,398 | 92.52% |
| 要管理債権 | 10,288 | 6,637 | 643 | 7,281 | 70.77% |
| 合計 | 27,753 | 16,901 | 7,489 | 24,391 | 87.89% |

【用語のご説明】

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権で、自己査定で破綻先及び実質破綻先に区分された債務者に対する債権です。
破綻先：破産、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で、自己査定で破綻懸念先に区分された債務者に対する債権です。
破綻懸念先：現状経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 「要管理債権」とは、自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものをいいます。
要注意先：貸出条件、債務の履行状況、財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する債務者
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
- 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,348百万円です。

コンプライアンス（法令等遵守）について

当金庫の考え方 5

「コンプライアンス」とは、一般的に「法令等遵守」と解釈され、当金庫では、「法令等」を法律・政省令はもとより、庫内の各種規程、社会規範から世間の常識に至るまで極めて広範囲を指すものにとらえ、これらのルールを役職員の自己啓発と組織的な管理体制によって、遵守していくこととしております。

そして、このことが当金庫の創業理念でもある「地域との共存共栄」を実現するための、最低限の義務であると考えております。

1 コンプライアンスへの取り組み

信用金庫にも単にコンプライアンスだけに止まらず、更に高い倫理観をもって業務推進にあたり、安定した経営を確立することが求められております。

当金庫はコンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、経営トップ自ら率先垂範するとともに、強いリーダーシップのもと、コンプライアンス態勢の充実・強化をはかっております。また、市民生活に脅威をあたえる反社会的勢力、および団体には断固たる姿勢で臨んでおります。

2 当金庫のコンプライアンス態勢

当金庫では、コンプライアンスの統括担当部署を業務監査部に置き、さらに全ての部・店・出張所に「コンプライアンス担当者」を配置して、コンプライアンス態勢の実効性を確保しております。

また、「コンプライアンス・プログラム」を策定し、コンプライアンスの実践に取り組んでおります。

3 役職員のコンプライアンスに対する意識の向上

当金庫は、コンプライアンスに対する基本方針・経営に関する法規制・役職員の行動基準・事例解説などを記載した「コンプライアンスマニュアル」を全役職員に配布し、研修等を通じてコンプライアンスに対する意識の向上をはかっております。

4 金融商品に係る勧誘方針

金融商品等の勧誘に際しては、「金融商品の販売等に関する法律」に基づくとともに、コンプライアンスの精神に則った勧誘方針を策定し、勧誘の適正確保をはかり、お客さまの利益を守ることに努めております。

金融商品に係る勧誘方針

- ① 当金庫は、お客さまの資産運用目的、知識、経験および財産の状況に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
- ② 金融商品の選択・ご購入は、お客さまご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客さまに適正な判断をしていただくため、当該商品の重要事項について説明をいたします。
- ③ 当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客さまに対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修を通じて役職員の知識の向上に努めます。
- ④ 当金庫は、お客さまにとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
- ⑤ 金融商品の販売等に係る勧誘について、ご意見やお気づきの点がございましたら、窓口までお問い合わせください。

今後とも当金庫は、地域社会の皆さまから「信頼」していただけるよう、役職員一人ひとりがコンプライアンスを徹底し、より高度な企業風土の醸成に努めてまいります。

自己資本比率について

自己資本比率は金融機関の健全性・安全性を計る重要な指標のひとつです。金融機関の自己資本比率の基準には国際統一基準（海外業務を行う金融機関対象：8%以上）と国内統一基準（国内のみで業務を行う金融機関対象：4%以上）とがあり、BIS（国際決済銀行）によって義務付けられています。

平成17年3月末の当金庫の自己資本比率は、14.41%と基準となる4%を大きく上回っております。

今後とも、より一層の合理化、効率化を推進し、内部留保による自己資本の充実に努め、より強固な経営体質の確立をはかるとともに、皆さま方へのサービス向上に努めてまいります。

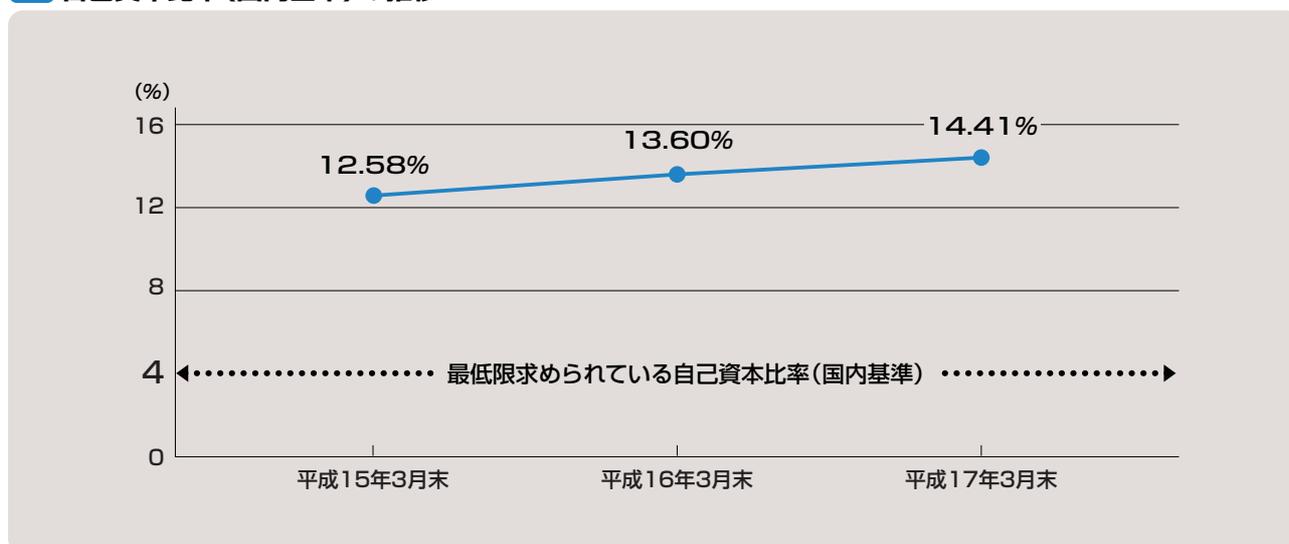
自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

| | | 平成15年3月末 | 平成16年3月末 | 平成17年3月末 | |
|--------------|------------------------------|----------|----------|----------|---------|
| 基本的項目 | 出資金 | 1,099 | 1,101 | 1,102 | |
| | 利益準備金 | 1,096 | 1,101 | 1,102 | |
| | 特別積立金 | 19,320 | 19,670 | 19,840 | |
| | 次期繰越金 | 53 | 62 | 60 | |
| | その他有価証券の評価差損(△) | — | — | — | |
| | 営業権相当額(△) | — | — | — | |
| 計 | (A) | 21,570 | 21,935 | 22,105 | |
| 補完的項目 | 再評価差額金の45%相当額 | — | — | — | |
| | 一般貸倒引当金 | 1,177 | 1,244 | 1,697 | |
| | 負債性資本調達手段等 | — | — | — | |
| | 補完的項目不算入額(△) | 50 | 188 | 694 | |
| | 計 | (B) | 1,127 | 1,056 | 1,002 |
| 自己資本総額 | (A)+(B) | (C) | 22,697 | 22,991 | 23,108 |
| 控除項目 | 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 | — | 1,564 | 1,564 | |
| | 控除項目不算入額(△) | — | △ 1,564 | △ 1,564 | |
| | 計 | (D) | — | — | — |
| 自己資本額 | (C)-(D) | (E) | 22,697 | 22,991 | 23,108 |
| リスク・アセット | 資産(オン・バランス)項目 | 174,637 | 163,617 | 156,385 | |
| | オフ・バランス取引項目 | 5,725 | 5,367 | 3,969 | |
| | 計 | (F) | 180,363 | 168,984 | 160,354 |
| 自己資本比率(国内基準) | $\frac{(E)}{(F)} \times 100$ | | 12.58% | 13.60% | 14.41% |

(注) 1. リスク・アセットとは、総資産のうち損失が発生する危険度に応じ、財務省告示の基準により計算した資産の額です。
2. オフ・バランス取引とは、信金中央金庫、中小企業金融公庫他代理貸付資金等に対する債務保証額です。

自己資本比率(国内基準)の推移



トピックス

■年金旅行「ゆったり堂ヶ島温泉の旅」の旅

平成16年10月

年金のお取引をいただくお客さまを対象に、毎年秋に行っており、多数の皆さまからご好評をいただいております。今年度は604名の方にご参加いただきました。



■しんきん「ローンセンター」オープン!

平成17年1月

地元の個人の皆さまの住宅取得・リフォーム、自家用車購入、その他耐久消費財購入などのお手伝いをするため、本店1階に「ローンセンター」を開設しました。土曜・日曜も窓口を開いておりますのでお気軽にお出かけください。



■しんきん「WEB-FBサービス」
取扱い開始

平成17年1月

法人および個人事業主の皆さまを対象として、インターネットバンキングの取扱いを開始しました。インターネットを利用して振込、口座照会等のお手続きが可能となり、多数の皆さまよりご好評をいただいております。



■献血事業への協力

平成16年6月

6月15日の「信用金庫の日」の記念行事として、日本赤十字社の献血事業に毎年協力しています。



■第30回 夏まつり「松本ぼんぼん」に参加

平成16年8月

恒例の夏まつり「松本ぼんぼん」に毎年参加しております。



■新入学児童に交通安全の黄色いハンカチを配布

平成17年春

新入学児童の交通安全を祈念して、地元小学校へ毎年贈呈しております。



©やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV

松本信用金庫のサークル活動

会員の皆さまの相互の親睦を深めるために、当金庫ではサークル活動の推進をはかっております。

講演会を開催

同友会・イーグルクラブの主催により、年2回の講演会を行っています。

●平成16年度 春季講演会

講師：森永卓郎氏
(UFJ総合研究所首席研究員)
演題：「日本経済の行方と今後の中小企業経営」

●平成16年度 秋季講演会

講師：橘家圓蔵氏 (落語家)
演題：「笑いと人生 (1日1日を有意義に)」



しんきん同友会

事業主の方を中心に、講演会、ゴルフコンペ、情報提供などを通じて会員の連帯と識見の昂揚をはかっております。

しんきん信寿会

年金受給者を対象に「生きがい」をテーマとした会で、旅行、ゲートボール、趣味の会など楽しい余暇活動を通じて会員相互の親睦と福祉の増強をはかっております。

イーグルクラブ

タナベ経営との提携により、さまざまな経営者の異業種間交流や勉強会を実施しております。

当金庫の歩み

| | | | | | | | |
|----|--------|----------------------|--------------------------------------|--|---|------------------------------|---|
| 大正 | 11年 2月 | 有限責任松本信用組合設立(松本市役所内) | 3年 2月 | サンデーバンキングの取扱を4店舗で開始 | | | |
| | 昭和 | 4年 9月 | 本店社屋新築(松本市大名町72) | 11月 | 創立70周年記念行事として年金友の会記念旅行、記念講演会を実施 | | |
| | | 8年 1月 | 保証責任松本信用組合に改組 | 4年 6月 | 本店に別館建築落成 | | |
| | | 18年 4月 | 市街地信用組合法による松本信用組合に改組 | 6年 3月 | 県下信金共同によるFAX振込サービスを開始 | | |
| | | 24年 5月 | 本町支店開設(初代支店) | 10月 | 預金金利の完全自由化スタート | | |
| | | 25年 4月 | 中小企業等協同組合法による松本信用組合に改組 | 7年12月 | 中町支店 新築オープン (松本市都市景観賞を受賞) | | |
| | | 26年10月 | 信用金庫法による松本信用金庫に改組 | 8年 6月 | 新商品 懸賞付定期預金「ジャンボ」発売 | | |
| | | 36年10月 | パロースF250型会計機(普通預金の機械記帳)導入(事務機械化スタート) | 9年 7月 | ATM祝日稼働開始 | | |
| | | 41年10月 | 為替全国加盟店と取引開始 | 12月 | 梓川支店(28番目)新設開店 | | |
| | | 44年12月 | 日本銀行と当座取引の開始 | 10年 2月 | 長野冬期オリンピック開催 | | |
| | | 45年11月 | 日本銀行歳入代理店に指定 | 11年12月 | ホームページ開設 | | |
| | | 46年10月 | 新本店建築落成式および50周年記念祝賀式挙行 | 12年 2月 | インターネットバンキング、モバイルバンキングのサービス開始 アンサー・資金移動サービスの休日稼働開始 | | |
| | | 48年11月 | 厚生施設 穂高山の家オープン | 3月 | デビットカードの取扱開始 | | |
| | | 49年 8月 | コンピューター稼働(IBM370-115導入) | 12月 | ISO 9002:1994の認証取得 しんきんゼロネット スタート | | |
| | | 51年11月 | 外国通貨両替商業業務認可 | 13年 1月 | ATM通年稼働サービス開始 | | |
| | | 55年 5月 | 新総合オンラインに移行 | 3月 | 投信窓販の取扱開始 | | |
| | | 57年 3月 | 創立60周年記念行事 | 6月 | 店舗外現金自動設備(CD)を松本駅ビルに設置(第1号) | 4月 | スポーツ振興くじ「toto」の払戻開始 住宅ローン長期火災保険「グッドすまいる」の取扱開始 |
| | | | | 58年 3月 | オンライン全国信金ネット完成 | 9月 | 郵貯とのATMオンライン提携スタート 住宅ローン債務返済支援保険「グッドサポート」の取扱開始 |
| | | 10月 | 国債の窓販取扱開始 | 60年 3月 市場金利連動型預金(MMC)・譲渡性預金(NCD)・自由金利型定期預金(大口定期)の取扱開始 | 14年 4月 | 物故役職員追悼法要 | |
| | | | | | | | 63年 1月 |
| 平成 | 元年 2月 | 金融機関の完全週休2日制実施 | 3月 | 新ホストコンピューター(ファコムM730)導入 | 11月 | 個人年金保険の取扱開始 木曽福島支店 新築オープン | |
| | | | | | 15年 3月 | 個人向国債の取扱開始 | |
| | | | | | 7月 | IYバンク銀行とのATM提携開始 | |
| | | | | | 9月 | 外貨宅配サービス業務開始 | |
| | | | | | 17年 1月 | ローンセンター開設 | |
| | | | | | 12月 | 預金総額2,000億円達成 | しんきんWEB・FBサービス開始 |
| | | | | | 2年 4月 | 資金移動サービスの取扱開始 | |
| | | | | | 10月 | カードショッピング(銀行POS)の取扱開始 | |

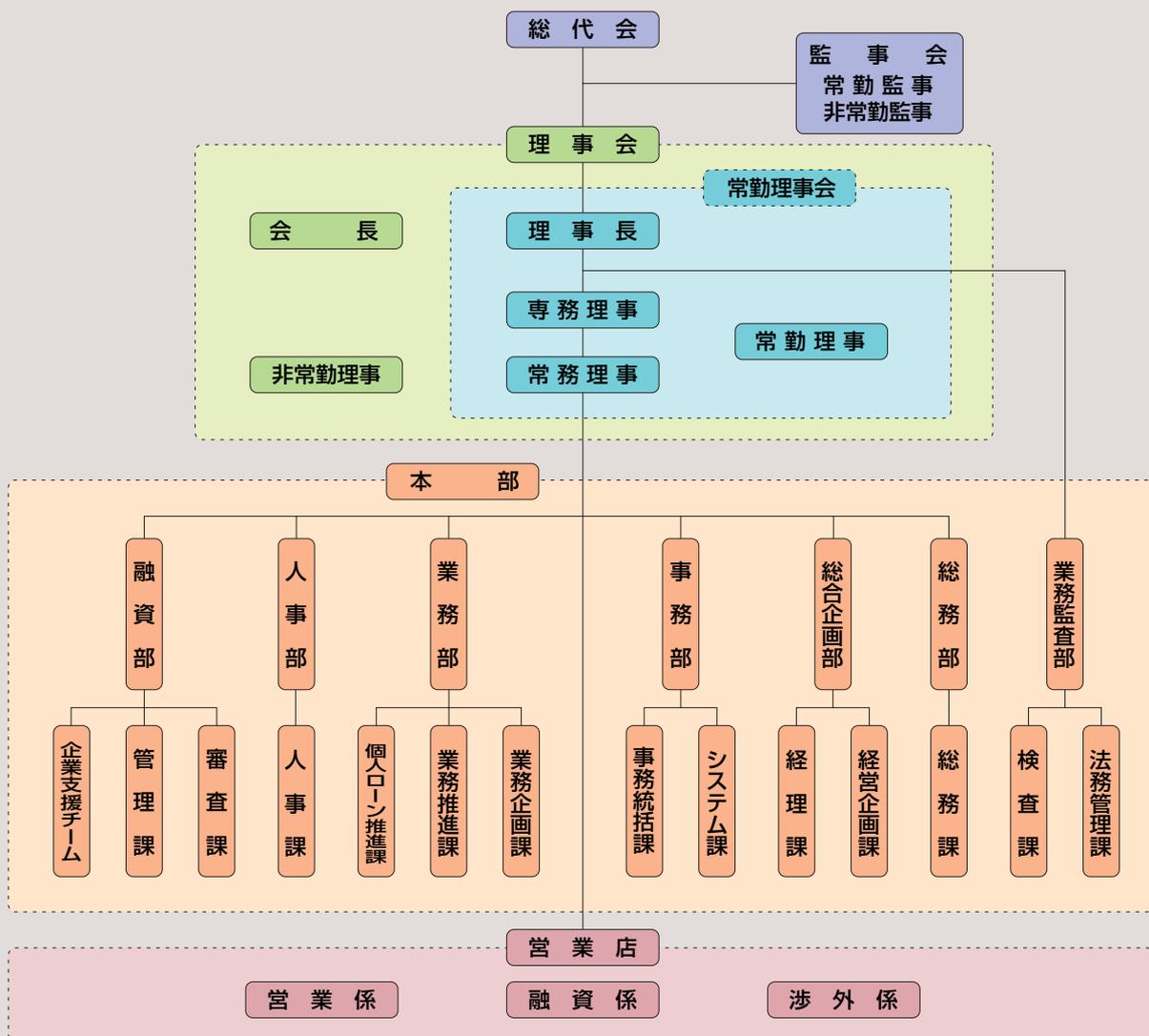
役員一覧

(平成17年7月1日現在)

| | | | |
|---------------|-------|------------|-------|
| 会 長 (非常勤) | 洞澤 岩雄 | 理 事 (非常勤) | 相模 一男 |
| 理 事 長 (代表理事) | 安藤 博仁 | 理 事 (非常勤) | 井上 保 |
| 専務理事 (代表理事) | 横山 功 | 常勤監事 | 関 和夫 |
| 常勤理事 (融資部長) | 手塚 勝美 | 監 事 (非常勤) | 百瀬 方康 |
| 常勤理事 (人事部長) | 原 卓志 | 員外監事 (非常勤) | 百瀬 清幸 |
| 常勤理事 (本店営業部長) | 田中 鈴生 | | |

組織図

(平成17年4月1日現在)



総 代 会：総代会は当金庫の会員の中から定款に定める方法によって選任された総代で組織される当金庫の最高議決機関です。
 理 事 会：理事会は当金庫の理事全員によって構成され、金庫の重要事項について決議をします。
 理事長等の代表理事はこの理事会で選任されます。なお、毎回監事も出席しております。
 常勤理事会：当金庫の常勤役員によって構成され、日常業務はこの常勤理事会の決定を踏まえて行われます。
 監 事 会：当金庫の監事全員で構成され、その職務に関する重要事項について協議・報告をします。

総代会制度について

総代会は信用金庫の最高意志決定機関です。

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員1人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織形態の金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1会員1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することになります。

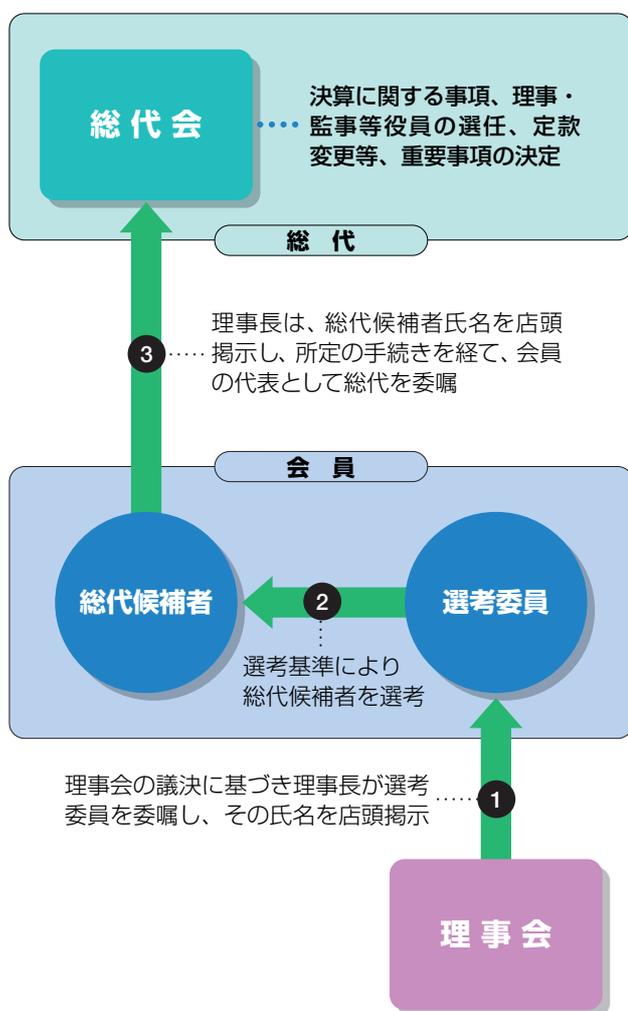
しかしながら、当金庫は会員数が大変に多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算の承認、定款の変更、役員を選任等の重要事項を決議する最高意志決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に会員1人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

また、当金庫では、総代会に限定することなく、日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでおります。

● 総代会の仕組み

〈総代会は、会員の総意を適正に反映するための制度です〉



● 総代の任期と定数について

- 総代の任期は3年です。
- 総代選任のため、当金庫の地区を9区の選任地区に分ち、会員数に応じて総代の定数を定めております。

なお、平成17年6月末日現在の会員数は41,665名、総代数は116名となっております。

● 当金庫の総代選考基準について

- ① 資格要件
当金庫の会員であること
- ② 適格要件
 - 総代として相応しい見識を有している方
 - 良識をもって正しい判断ができる方
 - 地域における信望が厚く、総代として相応しい方
 - 人格、識見に優れ、当金庫の発展に寄与できる方
 - 金庫の理念・使命をよく理解し、金庫との密接な取引関係を有する方
 - その他総代選考委員が適格と認めた方

第84期通常総代会の議題

第84期通常総代会において、下記の議案が原案のとおり承認可決されました。

①報告事項

第84期貸借対照表、損益計算書および附属明細書報告の件

②決議事項

第1号議案 第84期業務報告書および剰余金処分案承認の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 会員除名の件

第4号議案 理事補欠選任の件

第5号議案 監事補欠選任の件

第6号議案 退任役員に対する退職慰労金贈呈の件



総代一覧

松本信用金庫総代

| 区 | 氏名 | 区 | 氏名 | 区 | 氏名 | 区 | 氏名 |
|---|--|---|--|---|---|--|--|
| 1 | 大沢 靖彦 大宮 康 大藤 貞 宮沢 莊 宮下 明 宮餘 田 | 4 | 浅輪 周平 窪田 昇 倉科 三 倉澤 隆 吉岩 莊 加藤 政 小酒 更 田中 穰 森井 学 木下 明 高島 清 柳澤 茂 | 6 | 赤羽 史治 井沢 厚 宇留 弘 宇留 元 遠藤 正 小宮 繁 望月 山 山田 匡 飯田 隆 柴松 昇 百瀬 朝 小瀬 祐 小藤 和 斎藤 正 猿田 暢 長崎 睦 降旗 仁 丸山 仁 | 8 | 片瀬 盛信 勝家 淳夫 小平 淳男 牛越 光政 白荒 沢芳 倉倉 科豊 小松 悦 諏訪 兼 竹村 正 原口 務 山田 智 太田 紘 宮田 温 |
| | 小沢 保彦 滝野 一視 花岡 重陽 渡辺 桂雄 宮本 庄一郎 西川 道真人 深澤 禎人 吉川 弘 小澤 蔵生 桐原 伸光 柳沢 貞雄 | | 内川 兼雄 土屋 健勇 中古 烈 松沢 次 百瀬 賢一 浅井 清 上杉 美 三嶋 造 横村 昇 飯村 真 唐木 男 鳥羽 登 丸谷 義一 | | 7 | | 上下 德雄 中里 一郎 平井 美 堀林 三 横内 好 横内 莊 舟内 美 洞窪 晃 山崎 晃 |
| 3 | 降旗 憲治 池田 滿雄 岩原 徹 甕月 奉邦 望部 利 分山口 門 山井 三 金井 曉 平野 幸 百瀬 秀二 | 5 | 川屋 賢光 土屋 正 中古 益 松沢 益 百瀬 益 浅井 益 上杉 益 三嶋 益 横村 益 飯村 益 唐木 益 鳥羽 益 丸谷 益 | 7 | | 上下 德雄 中里 一郎 平井 美 堀林 三 横内 好 横内 莊 舟内 美 洞窪 晃 山崎 晃 | 9 |

営業地区一覧

(平成17年6月末現在)

松本市・岡谷市・諏訪市・伊那市・
 大町市・茅野市・塩尻市・諏訪郡・
 上伊那郡(除く飯島町・中川村・宮田村)・
 木曽郡・東筑摩郡・南安曇郡・
 北安曇郡・長野市(旧更級郡大岡村地区)
 岐阜県中津川市
 (旧長野県木曽郡山口村地区)



店舗一覧

(平成17年6月末現在)

| 店名 | 住所 | 電話番号 |
|------------|-------------------|--------------|
| 松本市 | | |
| 本店営業部 | 松本市丸の内1番1号 | 0263(35)0001 |
| 本町支店 | 松本市深志2丁目3番9号 | 0263(32)5670 |
| 浅間温泉支店 | 松本市浅間温泉1丁目29番12号 | 0263(46)2220 |
| 西支店 | 松本市渚2丁目4番1号 | 0263(25)6450 |
| 中町支店 | 松本市中央3丁目11番3号 | 0263(32)6320 |
| 南支店 | 松本市宮田4番2号 | 0263(26)2233 |
| 村井支店 | 松本市大字芳川村井町1361番地 | 0263(58)4080 |
| 北支店 | 松本市桐1丁目2番36号 | 0263(35)5525 |
| 二子支店 | 松本市大字笹賀5213番地1 | 0263(26)8811 |
| 島内支店 | 松本市大字島内4588番地1 | 0263(47)3000 |
| 清水支店 | 松本市清水1丁目9番8号 | 0263(34)2200 |
| つかま支店 | 松本市筑摩2丁目8番5号 | 0263(27)0300 |
| 四賀出張所 | 松本市会田589番地 | 0263(64)2950 |
| 梓川支店 | 松本市梓川倭907番1 | 0263(78)6000 |
| 塩尻市 | | |
| 塩尻支店 | 塩尻市大門8番町2番13号 | 0263(52)1180 |
| 広丘支店 | 塩尻市大字広丘原新田215番地58 | 0263(52)5800 |

| 店名 | 住所 | 電話番号 |
|-------------|---------------------|--------------|
| 大町市 | | |
| 大町支店 | 大町市大字大町3206番地 | 0261(22)1600 |
| 東筑摩郡 | | |
| 明科支店 | 東筑摩郡明科町大字中川手3760番地2 | 0263(62)3201 |
| 波田支店 | 東筑摩郡波田町9812番地6 | 0263(92)3077 |
| 山形出張所 | 東筑摩郡山形村1721番地7 | 0263(98)3820 |
| 筑北支店 | 東筑摩郡麻績村麻4106番1 | 0263(67)4000 |
| 南安曇郡 | | |
| 穂高支店 | 南安曇郡穂高町大字穂高5964番地5 | 0263(82)3100 |
| 梓橋支店 | 南安曇郡豊科町大字高家5186番地1 | 0263(72)0133 |
| 豊科支店 | 南安曇郡豊科町大字豊科4272番地10 | 0263(72)7007 |
| 北安曇郡 | | |
| 池田支店 | 北安曇郡池田町大字池田4170番地 | 0261(62)3101 |
| 白馬支店 | 北安曇郡白馬村大字北城1330番地1 | 0261(72)3790 |
| 松川支店 | 北安曇郡松川村5794番地491 | 0261(62)6111 |
| 木曽郡 | | |
| 木曽福島支店 | 木曽郡木曽福島町6169番地の1 | 0264(22)2487 |

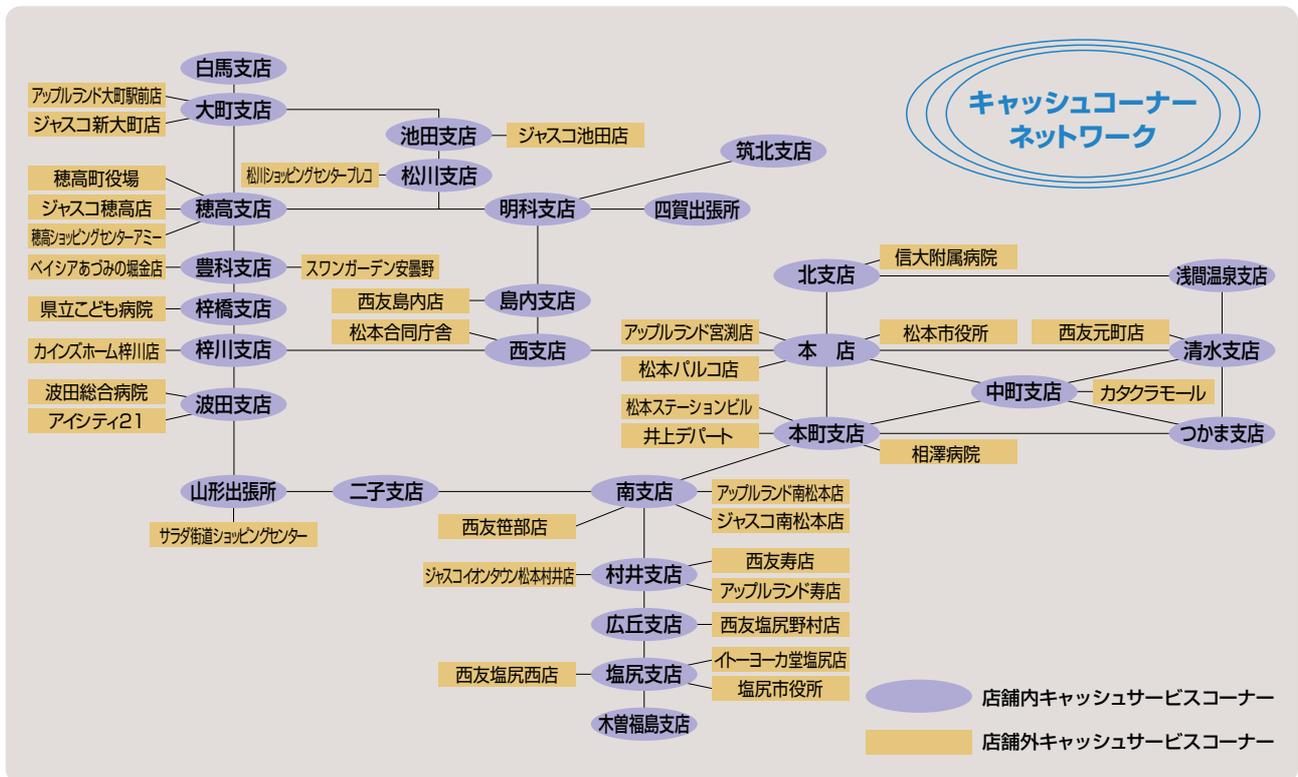
店舗外現金自動設備一覧

(平成17年6月末現在)

| 種別 | 所在地 | 設置場所 | 可能取引 | | |
|-------------|--------------------|-------------------|--------|---------------|-------|
| 駅 | 松本市 | ● 松本ステーションビル | 入金 出金 | | |
| | | ● 信大附属病院 | 入金 出金 | | |
| | | | ● 相澤病院 | 入金 出金 | |
| 病院 | 松本市 | ● 波田総合病院 | 入金 出金 | | |
| | | ● 東筑摩部 | 入金 出金 | | |
| | | ● 南安曇部 | 入金 出金 | | |
| 行政施設 | 松本市 | ● 松本合同庁舎 | 入金 出金 | | |
| | | ● 松本市役所 | 入金 出金 | | |
| | | ● 塩尻市役所 | 出金 | | |
| 商業施設 | 松本市 | ● 井上デパート | 入金 出金 | | |
| | | ● カタクラモール | 入金 出金 | | |
| | | ● ジャスコ南松本店 | 入金 出金 | | |
| | | ● 松本パルコ店 | 入金 出金 | | |
| | | ● ジャスコイオンタウン松本村井店 | 入金 出金 | | |
| | | ● 西友島内店 | 入金 出金 | | |
| | | ● 西友寿店 | 入金 出金 | | |
| | | ● 西友笹部店 | 入金 出金 | | |
| | | ● 西友元町店 | 入金 出金 | | |
| | | 商業施設 | 松本市 | ● アップルランド南松本店 | 入金 出金 |
| | | | | ● アップルランド宮淵店 | 入金 出金 |
| ● アップルランド寿店 | 入金 出金 | | | | |
| 塩尻市 | ● イトーヨーカ堂塩尻店 | | | 入金 出金 | |
| | ● 西友塩尻西店 | | | 入金 出金 | |
| | ● 西友塩尻野村店 | | | 入金 出金 | |
| 大町市 | ● アップルランド 大町駅前店 | | | 入金 出金 | |
| | ● ジャスコ新大町店 | | | 入金 出金 | |
| 東筑摩部 | ● アイシティ21 | | | 入金 出金 | |
| | ● サラダ街道ショッピングセンター | | | 入金 出金 | |
| 南安曇部 | ● ジャスコ穂高店 | | | 入金 出金 | |
| | ● 穂高ショッピングセンター アミー | 入金 出金 | | | |
| | ● スワンガーデン安曇野 | 入金 出金 | | | |
| | ● ペイシアあづみの堀金店 | 入金 出金 | | | |
| 北安曇部 | ● カインズホーム梓川店 | 入金 出金 | | | |
| | ● ジャスコ池田店 | 入金 出金 | | | |
| | ● 松川ショッピングセンター プレコ | 入金 出金 | | | |

●土曜日稼働 ●土曜・日曜・祝日稼働

現金自動設備設置状況



松本城前に しんきん ローンセンターオープン

松本城前しんきん本店にローンセンターがオープンしました。住宅ローンをはじめ各種ローンのご相談を専門スタッフが承ります。年金相談窓口も同時開設。お気軽にご相談下さい。平日お忙しいあなたも土日はしんきんローンセンターへお出かけ下さい。

営業日
平日(祝日を除く) 9:00 ~ 15:00
土・日曜日 10:00 ~ 18:00

場所
松本信用金庫本店内
松本市丸の内1番1号

当金庫の地域経済活性化への取り組みについて

当金庫は松本市を中心とする中信地域を主たる事業区域として、中小企業や地元の方々を会員とする協同組織形態の金融機関です。

地域のお客さまからお預かりした大切な資金(預金積金)は、地域で資金を必要とされるお客さまにご融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業の皆さまや住民の皆さまとの強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。

また、金融機能の提供にとどまらず、文化、環境、教育といった面においても広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。

※計数はすべて平成17年3月末現在です。

地元のお客さま／会員の皆さま

お客さまのご預金について

預金積金残高：3,063億円

お客さまからお預かりした大切なご預金は、地元の皆さまからご信頼をいただいている証であります。お客さまの大切な財産の運用を安全かつ確実に、また気軽にご利用いただけるよう、各種商品を取り揃えております。

会員制度について

会員数：41,652人
出資金：1,102百万円

当金庫は事業区域にお住まいの方、または事業所をお持ちの方などにご出資いただき、それを基本財産として運営させていただいております。また、ご出資いただいた方が会員となります。



お客さまへのご融資について

貸出金残高：1,706億円

お客さまからお預かりした預金積金は、会員の皆さまの様々なニーズに応え、地域経済の活性化に資するために、円滑な資金供給を行う形で地域社会に還元しております。なお、預貸率(預金に占める貸出金の割合)は55.70%となっております。

ご融資以外の運用について

当金庫はお客さまのご預金を、ご融資による運用の他に有価証券等による運用も行っております。安全性や収益性に留意し、国債・社債等の債券や、信金中央金庫への預け金などを中心としております。

松本信用金庫
常勤役員数：340人 店舗数：28店(うち出張所2)

平成17年3月期決算について

平成17年3月期の業務純益は前期比133百万円減少し、2,349百万円の計上となりました。厳しい経済環境のもと、融資金の減少、有価証券利回りの低下などにより、資金運用収益が減少し、経常利益は340百万円、当期純利益は213百万円の計上となりました。

金融機関の健全性の主要な指標である自己資本比率につきましては、14.41%となり、前期に比べ0.81%の上昇となりました。

自己資本比率の国内統一基準は4.0%とされておりますので、当金庫は大きくその基準を上回っております。

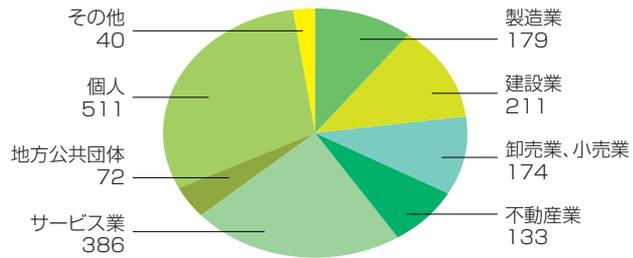
今後ともより一層合理化・効率化を推進し、自己資本の充実に努め、より強固な経営体質の確立をはかるとともに、地域経済への貢献に努めてまいります。

**松本信用金庫は、金融面だけではなく、
多面的に地域文化の向上、発展に取り組んでまいります。**

地域金融機関として、地元の経済発展のために積極的に事業性融資を推進しております。

地元の皆さまの資金ニーズに積極的にお応えする方針で、多数のお客さまにご利用いただいております。業種の偏りが無いようバランスに心がけております。

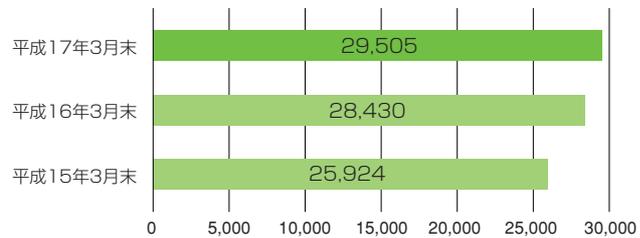
■貸出金業種別内訳残高 (単位：億円)



地元の皆さまの住宅取得、増改築等も応援いたします。

皆さまのかけがえのない貴重な財産としての住宅の取得、増改築に対し、誠意を持って応援しております。ご融資残高も順調に増加しております。

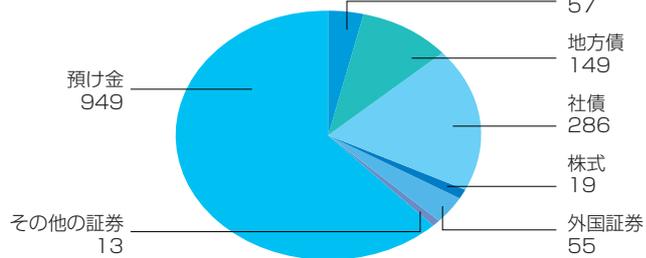
■住宅資金貸出残高 (単位：百万円)



ご融資以外の運用は有価証券、預け金を中心としております。

有価証券投資は債券を中心とし、預け金はほとんどが信金中央金庫に対するものです。安全性、収益性に主眼を置き、将来の金利変動リスクも考慮に入れながら慎重に運用を行っております。

■有価証券・預け金内訳 (単位：億円)



地元のお客さまへの支援サービスについて

取引先の支援等(地域との繋がり)

1. 中小企業者の皆さまの交流を図るため、「しんきん同友会」を組織し、講演会等の活動を行っております。また、年金受給者の皆さまの交流の場として「年金友の会」を組織しており、全店合同による旅行を行うほか、各店ごとの活動も活発に行っております。
2. 事業環境が厳しく、業績低迷に苦慮しておられる中小企業者の皆さまのお手伝いをするべく、「企業支援チーム」が活動を行っております。常駐する中小企業診断士4名が業況改善、新規分野進出などのお手伝いをさせていただいております。
3. 年金相談室を設置し、社会保険労務士ほかスタッフが年金に関する相談業務を行っており、複雑な年金に関するお手伝いをさせていただいております(平成16年度相談実績約1,400件)。
年金相談業務に関しては、品質管理の国際標準規格ISO9001を平成12年に取得し、さらに質の向上を目指しております。
4. 今年度は「ローンセンター」を新設し、本店において個人ローン専門担当がお客さまの住宅の新築、改築、教育、自家用車購入などの資金調達のお手伝いをするべく活動しております(土曜、日曜日においても相談業務を行っております。)。
ご来店いただくお客さまも順調に増加し、ご好評をいただいております。

預金保険制度

- 預金保険制度とは、金融機関が預金等の払い戻しができなくなった場合などに、預金者を保護し、また資金決済の確保をはかることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度です。
- 金融機関が破綻したときに預金保険で保護される預金等の額は、決済用預金（無利息、要求払い、決済サービスを提供できること、という3要件を満たす預金）に該当するものは全額であり、それ以外の預金等については1金融機関ごとに預金者1人あたり元本1,000万円までとその利息等となります。
- 保険の対象となる預金等のうち決済用預金以外の預金等で元本1,000万円を超える部分および利息等については、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われるため、一部カットされることがあります。（破綻金融機関の資産を処分、回収して得られる部分については破産配当金または弁済金が支払われます。）

預金保険制度の対象預金等

預金、定期積金、掛金、元本補てん契約のある金銭信託（貸付信託を含む）、金融債（保護預り専用商品に限る）及びこれらの預金等を用いた積立・財形貯蓄商品、確定拠出年金の積立金の運用に係る預金等

預金等の保護範囲

| | | 保護の範囲 |
|------------|--|--|
| 預金保険の対象預金等 | 決済用預金 (当座預金および利息のつかない普通預金) | 全額保護 |
| | 普通預金(利息あり……一般の普通預金) 別段預金 定期預金 定期積金 元本補填のある金銭信託(ビッグなど)等 | 合算して元本1,000万円までとその利息等を保護 1,000万円を超える部分は破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます |
| 預金保険の対象外 | 外貨預金 譲渡性預金 元本補填のない金銭信託(ヒットなど)等 | 保護対象外 破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます (一部カットされることがあります) |

預金保険制度 Q & A

Q1 決済用預金はどのような預金ですか？

A1 決済用預金は「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3要件を満たすもので、例えば、当座預金や利息のつかない普通預金が該当します。
口座開設ご希望の方は窓口へご相談ください。

Q2 家族名義や個人事業用の預金はどのように保護されますか？

A2 家族であっても、夫婦や親子はそれぞれ別の人格を有する法的主体であるため、その名義に従い別個の預金者として保護の対象となります。ただし、家族の名義を借りたに過ぎない預金等は、他人名義預金として保険の対象外となるため、注意が必要です。また、個人で事業を営んでいる方の場合、個人事業用の預金は、同一人の預金等として合算されます。

Q3 「名寄せ」とはなんですか？

A3 一般預金等は1金融機関ごと預金者1人あたり元本1,000万円までとその利息等が保護されますが、破綻金融機関に同一の預金者が複数の預金等の口座を有している場合、それらを合算して、預金保険で保護される預金等の総額（付保預金額といいます。）を算定します。これを「名寄せ」といいます。

詳しくは預金保険機構のホームページ [<http://www.dic.go.jp/>] をご覧ください。

預金業務

| 種 類 | | 特 色 | | 期 間 | 預 入 額 |
|-------------------|---|--|--------------------------------|---------------------|----------------------------|
| 定期預金 | 期日指定定期預金 | お預け入れ期間は最長3年ですが、1年たてば期日をご指定いただき、いつでもお引き出しできます。(個人の方限定) | | 据置期間1年 最長3年 | 1,000円以上 300万円未満 |
| | スーパー定期 | 自由金利が身近になって1,000円から高利回りで運用できます。お預け入れ額300万円以上は、さらに有利な利回りとなります。 | | 1ヵ月以上 5年以内 | 1,000円以上 1,000万円未満 |
| | 大口定期預金 | 1,000万円からの大口資金を高利回りで運用でき有利です。金利はその都度決定します。 | | 1ヵ月以上 5年以内 | 1,000万円以上 |
| | 変動金利定期預金 | 預け入れ期間中でも金利動向を直接キャッチし、預け入れ日から6ヵ月毎に、その時点での利率に基づいて利息が計算されます。 | | 1年以上 3年以内 | 1,000円以上 |
| | 金利優遇定期預金 | 当金庫に公的年金受取口座をお持ちの方に限り、優遇金利を適用させていただきます。 店頭表示金利に0.03%または0.10%を上乗せする「ふれあい」、および0.3%上乗せする「スーパーふれあい」があります。 また、障害年金等の受取口座をお持ちの方に限り、「スーパー福祉定期」もご用意しております。 | | 1年以上 5年以内 | 各商品によって異なりますので、お問い合わせください。 |
| 懸賞付定期預金「10thジャンボ」 | 1等から3等まで「VISAギフトカード」が当たる懸賞つきスーパー定期預金です。10万円につき1本の割合で懸賞抽選権をお付けします。 取扱期間は平成18年4月28日までです。(個人の方限定) | | 1年 | 10万円以上 1,000万円未満 | |
| 定期積金 | スーパー積金 | 毎月一定額をお積立いただくことによって計画的に財産形成ができます。 | | 6ヵ月以上 5年以内 | 毎月の掛金は 1,000円以上 |
| | 定期積金「貯まるくん」 | 積立目標額を100万円以上とする定期積金です。目的に合わせ、また「ゆとりづくり」のためにお役立てください。 | | 1年以上 5年以内 | 毎月の掛金は 目標額に合わせて設定 |
| 財形預金 | お勤め先の財形制度を通じて、定期的に給料、賞与から天引にてお積み立ていただけます。 | | | | |
| | 一般財形預金 | 財産づくりに有利な預金で使途に制限ありません。 | | 3年以上 | 1,000円以上 |
| | 財形年金預金 | 60歳以降、年金形式で受け取れる預金です。ゆとりある老後のためにぜひお役立てください。 | 財形年金預金と財形住宅預金合わせて元金550万円まで非課税。 | 5年以上 | 1,000円以上 |
| 財形住宅預金 | 新築・増改築・中古住宅取得等、マイホーム資金づくりのための預金です。 | | 5年以上 | 1,000円以上 | |
| その他 | 当座預金 | お支払いに小切手・手形をご利用いただく預金です。 | | 出し入れ自由 | 1円以上 |
| | 普通預金 | 自動支払・自動受取サービス等をご利用いただけます。(20ページにあります決済用普通預金をご希望の方は、窓口までお申し付けください。) | | 出し入れ自由 | 1円以上 |
| | 通知預金 | 短期間有利に運用していただく預金です。 | | 7日以上 | 1口1万円以上 |
| | 積立定期預金 | 1,000円以上であればいつでも何回でもお預入れいただけます。自動振替をご利用いただけますと、自動的にお積み立てできますので大変便利です。 | | | 1,000円以上 |

融資業務(主なローン)

| 種 類 | 特 徴・お 使 い み ち | 融 資 限 度 額 | 融 資 期 間 |
|-----------|--|------------------------------|-----------------------------|
| 住宅ローン | 住宅の新築・増改築、土地・建物の購入に、よりよい住まいづくりのためにご利用いただけます。 お求めになる住宅・土地を担保として提供していただきます。 | 5,000万円以内 | 35年以内 |
| リフォームローン | 住まいの増改築・住宅の設備機器購入資金等にご利用いただけます。 | 700万円以内 | 15年以内 |
| 教育ローン | お子さまの教育資金にご利用いただけます。 500万円以内は保証会社の保証、500万円を越えると別途に保証人・担保が必要となります。 | 1,500万円以内 | 11年6ヵ月以内 |
| マイカーローン | 車輛購入や免許取得、車検、修理などにご利用いただけます。 ただし、営業用車購入資金は除きます。 | 500万円以内 | 8年以内 |
| 多目的ローン | 旅行・レジャー、家具・インテリア購入、結婚費用等で、支払先への振込が可能な資金にご利用いただけます。 | 200万円以内 | 7年以内 |
| ベンリーダポケット | 資金使途を限定しないローンです。(支払先への振込等の条件はございません。) ご利用の可否につきましてはスピーディーにご返答しております。 | 10万円以上 90万円以内 (10万円単位) | 5年以内 |
| カードローン | 急に現金がご入用になった時、簡単・スピーディーにご用立ていたします。 | 10万円以上 90万円以内 (10万円単位) | 融資限度額によって 1年～3年の更新となります。 |

上記のほかにも各種ローンがございますので、お気軽にご相談ください。

その他の業務(各種取り次ぎ業務)

| 種類 | 内容・特色 |
|---------------------------|---|
| 個人年金保険 | 保険会社7社10商品の定額年金・変額年金のお取扱いをしております。お客さまのニーズに合わせ、年金資産形成のお手伝いをいたします。 |
| 個人向け国債 | 日本政府が発行している個人の方のみが保有できる国債です。(期間10年) 1万円から購入でき、実勢金利に応じて半年毎に金利を見直す変動金利を採用しております。 |
| 国債 | 「個人向け国債」以外に、期間10年の長期国債のお取扱いを行っております。 |
| 投資信託 | 資産運用商品として、株式や公社債を投資対象とした5社6商品を本店営業部で販売しております。 |
| 長期火災保険 「しんきんグッドすまいる」 | 当金庫の住宅ローンを利用された方限定の火災保険です。 保険期間内は「価格協定特約」を付与できる等、保証内容が充実しています。 |
| 債務返済支援保険 「しんきんグッドサポート」 | 当金庫の住宅ローンを利用された方限定の債務返済支援保険です。 病気等により就業できない時、住宅ローン返済額をカバーします。 |

サービス業務

| 種類 | 内容 |
|---|--|
| 自動サービス | 自動支払サービス ご指定の口座から自動的にお支払いします。払込を忘れて、出かける手間が省け未払いのトラブルもなくなります。電気料、電話料、NHK受信料などの公共料金のほか、税金、社会保険料、各種カード決済などの自動支払サービスがあります。 |
| | 自動受取サービス お受取りに出かける手間が省けるうえに期日忘れの心配もなく、きちんとご指定の口座に振込まれます。給与や年金があなたのお口座でお受取りいただけます。配当金、児童手当、退職金、保険金給付金などもお受取りいただけます。 |
| 為替サービス | 国内為替サービス ご送金、お振込、お取立は全国298信用金庫7,877店舗(平成17年3月現在)の為替網が便利にご利用いただけます。また、全国銀行データ通信システムを通じ、銀行、信用組合、農協等へのお振込等も迅速、確実、安全にお取扱いします。 |
| | 外国為替・外貨両替サービス 外国通貨の両替、トラベラーズチェックのお取次ぎをいたします。また、外国為替取引や外貨預金のお取次ぎもいたします。 |
| エレクトロニック バンキング サービス | インターネット バンキングサービス インターネットを使って当金庫のホームページにアクセスしていただき、その画面上で振込、口座照会等がご利用いただけます。 |
| | 資金移動サービス パソコン、電話、ファクシミリ等を操作するだけで、「振込・振替」ができます。「預金残高」、「ご入金・ご出金明細」のご照会もできます。 |
| | テレサービス(一括伝送) お客さまのパソコン等と当金庫のコンピューターを結び、一括振込(一般振込及び給与振込)が便利にご利用いただけます。 |
| | FAX振込サービス 事業所・ご家庭に居ながらFAXで一括振込がご利用いただけます。 |
| | モバイル バンキングサービス NTTドコモのiモードサービス対応型携帯電話で、「預金残高」、「ご入金・ご出金明細」のご照会や「振込」、「振替」、「定期預金のお預け入れ」ができます。 |
| 自動機(ATM) の各種サービス | デビットカードサービス デビットカード加盟店の専用端末で当金庫の「キャッシュカード」をご利用いただくことにより、お買物代金等が預金口座から即時に引き落とされ、お支払いが完了するサービスです。 |
| | キャッシュサービス 当金庫のキャッシュカードは、平日のほか、土曜・日曜・祝日も現金のお預け入れお引き出し等にご利用いただけます。また、全国の提携金融機関でもお引き出し等がご利用いただけます。 |
| その他の サービス | 振込・振替サービス キャッシュカードを使って「振込」、「振替」等ができます。営業時間外や土曜・日曜・祝日も振込みの予約ができます。振込カードをお作りいただくとお手続きがさらに簡単です。 |
| | 株式払込サービス 会社の設立、増資をされる場合の株式(出資)払込金のお取扱いを行っております。 |
| | 貸金庫サービス あなたの大切な預金証書、株券、権利証、貴金属などを安全にお預かりします。 |
| | 夜間金庫サービス 閉店後も売上金などをお預かりします。 |
| 情報サービス 当金庫では「しんきん経営情報」「楽しいわが家」などの刊行物を発行しています。内容は、毎日の仕事や暮らしに役立つ情報から楽しい話題までもりだくさん。全店のロビーまたは、窓口にも備えてあります。また、当金庫独自の調査による「中信地区産業経済動向」を毎月1回発行しております。ご愛読ください。 「しんきんふれ愛ネット」は全国の信用金庫から寄せられた企業情報・観光・特産品などの豊富な地域情報をご紹介します。 | |

主な手数料一覧

(平成17年6月末現在)

| 為替手数料 | | 3万円未満 | 3万円以上 | |
|-------------|--|------------------------------|-------|------|
| 振込手数料 | 窓口利用 | 同一店内あて | 105円 | 315円 |
| | | 本支店・県内信金あて | 210円 | 420円 |
| | | 他行あて | 525円 | 735円 |
| | 機械利用 | 同一店内あて | 無料 | |
| | | 本支店・県内信金あて | 105円 | 315円 |
| | | 他行あて | 420円 | 630円 |
| 給与振込手数料 | 窓口利用 | 同一店内あて | 無料 | |
| | | 本支店・県内信金あて | 105円 | |
| | | 他行あて | 105円 | |
| | 機械利用 | 同一店内あて | 無料 | |
| | | 本支店・県内信金あて | 無料 | |
| | | 他行あて | 105円 | |
| 自動振込サービス手数料 | 同一店内あて | 無料 | | |
| | 本支店・県内信金あて | 105円 | 315円 | |
| | 他行あて | 420円 | 630円 | |
| 税金等振込手数料 | 長野県・松本市・大町市・塩尻市・北安曇郡・南安曇郡・東筑摩郡・木曾郡の市町村(北安曇郡小谷村、木曾郡南木曾町・大桑村を除きます) | 無料 | | |
| | 小谷村・南木曾町・大桑村および上記以外の長野県内の市町村 | 210円 | 420円 | |
| | 長野県外 | 525円 | 735円 | |
| 代金取立手数料 | 同地取立 | 当金庫本支店 | 無料 | |
| | | 松本手形交換所内 | 315円 | |
| | 隔地取立 | 県内 | 630円 | |
| | | 県外(普通扱) | 630円 | |
| | | 県外(至急扱) | 840円 | |
| その他手数料 | 振込・送金組戻料 | 630円 | | |
| | 不渡手形返却料 | 630円 | | |
| | 取立手形組戻料 | ご依頼の内容によっては超過実費をいただく場合もございます | | |
| | 取立手形店頭呈示料 | | | |
| | 代手・商手変更料 | 315円 | | |

エレクトロニックバンキング関係手数料

| | | |
|--------------------|--------|--------|
| 自動振込サービス申込手数料 | 1契約 | 105円 |
| FAX振込サービス基本手数料 | 1口座1ヵ月 | 1,050円 |
| ファクシミリサービス基本手数料 | 1口座1ヵ月 | 1,050円 |
| 資金移動サービス基本手数料 | 1口座1ヵ月 | 1,050円 |
| テレサービス基本手数料 | 1口座1ヵ月 | 1,050円 |
| テレホンバンキングサービス基本手数料 | 1口座1年 | 1,260円 |
| モバイルバンキングサービス基本手数料 | 1口座1年 | 1,260円 |
| しんきんWEB-FB契約手数料 | 1契約 | 1,050円 |
| しんきんWEB-FB基本手数料 | 1口座1ヵ月 | 1,050円 |
| しんきんWEBバンキング基本手数料 | 1契約1ヵ月 | 105円 |

当座関連手数料

| 種類 | 署名鑑印刷あり | 署名鑑印刷なし | |
|--------------|-----------|-----------|--------|
| 小切手帳(50枚綴り) | 1冊につき735円 | 1冊につき630円 | |
| 約束手形帳(50枚綴り) | 1冊につき945円 | 1冊につき840円 | |
| 為替手形帳(25枚綴り) | 1冊につき | 420円 | |
| 署名鑑登録・変更手数料 | 1署名鑑につき | 5,250円 | |
| マル専 | 口座開設手数料 | 1口座につき | 3,150円 |
| | 手形用紙 | 1枚につき | 525円 |
| 自己宛小切手 | 1枚につき | 525円 | |

通帳、カード等発行・再発行手数料

| 種類 | 新規発行 | 再発行 |
|-------------|--------|--------|
| 通帳・証書・契約の証 | 無料 | 1,050円 |
| 個人用キャッシュカード | 無料 | 1,050円 |
| 法人用キャッシュカード | 525円 | 1,050円 |
| カードローンカード | 1,050円 | |

証明書発行手数料

| | | |
|----------|-------|--------|
| 残高証明書 | 1通につき | 210円 |
| 融資証明 | 1通につき | 1,050円 |
| 上記以外の証明書 | 1通につき | 210円より |

※複数の業務証明を要する場合は、業務数を乗じた手数料をいただきます。

貸金庫利用料

| | | | |
|-----|---|----|---------|
| 貸金庫 | 大 | 年間 | 10,500円 |
| | 中 | 年間 | 8,400円 |
| | 小 | 年間 | 6,300円 |

夜間金庫利用料

| | | |
|-----------------|----|---------|
| 営業区域外資本先・融資対象外先 | 月間 | 10,500円 |
| 上記以外 | 月間 | 2,100円 |

融資関連手数料

| 種類・内容 | 金額 | |
|-----------------------------------|--------------------|---------|
| 条件変更 事業性長期貸出 住宅ローン 個人ローン | 繰上返済・条件変更 1回につき | 5,250円 |
| | 新規設定(1契約につき) | 21,000円 |
| | 追加設定(1契約につき) | 10,500円 |
| 不動産担保事務 | 極度額変更(1契約につき) | 10,500円 |
| | 一部解除(1契約につき) | 10,500円 |
| | 全部解除 | 無料 |

両替手数料および金種指定による出金手数料

| 条件 | 受取・持込合計枚数 | 金額 | |
|----|---|-------------|------|
| 両替 | お客様が持込まれるあるいは、持出される硬貨、紙幣の合計枚数を基準とします | 1枚～200枚 | 無料 |
| | 201枚～300枚 | 105円 | |
| | 301枚～500枚 | 210円 | |
| 出金 | 出金される硬貨の枚数を基準とし、対象となる場合は硬貨、紙幣の合計枚数を手数料の対象枚数とします | 501枚～1,000枚 | 315円 |
| | 1,001枚～2,000枚 | 630円 | |
| | 2,001枚以上 | 千枚毎に315円加算 | |

※その他、詳細につきましては窓口までお問合わせください。

- (注) 1.手数料の金額には5%の消費税が含まれております。
 2.機械利用とは、ATM利用によるもののほか、パソコン・FAX等による資金移動サービスのことで、
 3.テレホンバンキングサービス基本手数料、モバイルバンキングサービス基本手数料は、当金庫と次のいずれかのお取引があるお客さまは無料となります。

給与振込(月5万円以上)・公的年金のお受取り・住宅ローン(住宅金融公庫を含みます)・個人ローン
 ・定期積金(契約額50万円以上)・財形預金・定期預金(残高30万円以上)・当金庫会員

貸借対照表(資産)

(単位：千円)

| 科 目 | 平成15年3月末 | 平成16年3月末 | 平成17年3月末 |
|---------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 現金 | 5,832,143 | 5,854,727 | 5,830,958 |
| 預け金 | 64,297,981 | 70,969,615 | 94,943,922 |
| 金融機関貸付等 | — | — | — |
| 買入金銭債権 | — | — | — |
| 金銭の信託 | — | — | — |
| 商品有価証券 | — | — | — |
| 有価証券 | 68,889,509 | 70,647,395 | 57,932,598 |
| 国債 | 7,509,884 | 6,535,044 | 5,765,571 |
| 地方債 | 14,003,303 | 15,702,882 | 14,894,021 |
| 社債 | 40,286,825 | 39,457,325 | 28,586,436 |
| 株式 | 2,551,373 | 2,976,454 | 1,892,353 |
| その他の証券 | 4,538,122 | 5,975,689 | 6,794,215 |
| 貸出金 | 186,117,204 | 179,169,083 | 170,666,953 |
| 割引手形 | 6,633,209 | 6,136,480 | 5,076,588 |
| 手形貸付 | 34,414,555 | 29,971,859 | 25,768,481 |
| 証書貸付 | 138,255,571 | 136,272,131 | 133,286,567 |
| 当座貸越 | 6,813,867 | 6,788,612 | 6,535,315 |
| 外国為替 | — | — | — |
| その他資産 | 1,229,405 | 1,274,836 | 1,189,792 |
| 未決済為替貸 | 82,156 | 69,811 | 66,318 |
| 信金中金出資金 | 564,500 | 564,500 | 564,500 |
| 未収収益 | 399,073 | 418,075 | 361,378 |
| 金融派生商品 | — | — | — |
| その他の資産 | 183,674 | 222,449 | 197,594 |
| 動産不動産 | 4,505,049 | 4,428,788 | 4,313,244 |
| 事業用動産 | 330,379 | 365,405 | 336,829 |
| 事業用不動産 | 4,060,759 | 3,973,388 | 3,887,026 |
| 保証金その他 | 113,911 | 89,995 | 89,388 |
| 繰延税金資産 | 3,438,574 | 3,775,120 | 3,922,965 |
| 再評価に係る繰延税金資産 | — | — | — |
| 債務保証見返 | 6,212,057 | 5,809,332 | 4,733,006 |
| 貸倒引当金 | △ 11,804,074 | △ 10,319,664 | △ 8,556,316 |
| うち個別貸倒引当金 | △ 10,626,212 | △ 9,075,441 | △ 6,859,272 |
| 合計 | 328,717,851 | 331,609,234 | 334,977,125 |

貸借対照表(負債及び会員勘定)

(単位：千円)

| 科 目 | 平成15年3月末 | 平成16年3月末 | 平成17年3月末 |
|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 預金積金 | 298,263,674 | 301,529,915 | 306,397,784 |
| 当座預金 | 7,043,587 | 6,827,537 | 6,606,575 |
| 普通預金 | 74,619,423 | 76,682,113 | 83,092,946 |
| 貯蓄預金 | 2,593,878 | 2,539,681 | 2,481,840 |
| 通知預金 | 697,394 | 337,135 | 329,704 |
| 定期預金 | 191,121,491 | 193,097,757 | 192,141,742 |
| 定期積金 | 20,158,040 | 20,090,855 | 19,426,305 |
| その他の預金 | 2,029,857 | 1,954,834 | 2,318,669 |
| 譲渡性預金 | — | — | — |
| 借入金 | — | — | — |
| コマーシャル・ペーパー | — | — | — |
| 外国為替 | — | — | — |
| その他負債 | 827,862 | 1,050,918 | 688,381 |
| 未決済為替借 | 45,091 | 48,430 | 56,283 |
| 未払費用 | 174,484 | 117,894 | 100,711 |
| 給付補てん備金 | 60,609 | 43,493 | 31,623 |
| 未払法人税等 | 19,049 | 245,197 | 63,935 |
| 前受収益 | 212,412 | 204,678 | 189,277 |
| 職員預り金 | 160,936 | 150,045 | 130,403 |
| その他の負債 | 155,277 | 241,178 | 116,148 |
| 賞与引当金 | 160,882 | 204,781 | 175,564 |
| 退職給付引当金 | 215,665 | 357,746 | 464,779 |
| 役員退職慰労引当金 | 128,865 | 129,366 | 147,919 |
| 繰延税金負債 | — | — | — |
| 再評価に係る繰延税金負債 | — | — | — |
| 債務保証 | 6,212,057 | 5,809,332 | 4,733,006 |
| 負債計 | 305,809,007 | 309,082,061 | 312,607,436 |
| 会員勘定 | 22,908,844 | 22,527,173 | 22,369,688 |
| 出資金 | 1,099,566 | 1,101,309 | 1,102,798 |
| 普通出資金 | 1,099,566 | 1,101,309 | 1,102,798 |
| 資本剰余金 | — | — | — |
| 利益剰余金 | 20,514,411 | 20,877,987 | 21,047,165 |
| 利益準備金 | 1,096,768 | 1,096,768 | 1,101,309 |
| 特別積立金 | 22,620,000 | 19,320,000 | 19,670,000 |
| 当期末処分剰余金又は当期末処理損失金 | △ 3,202,356 | 461,218 | 275,856 |
| うち当期純利益又は当期純損失 | △ 3,273,289 | 407,495 | 213,176 |
| 株式等評価差額金 | 1,294,865 | 547,876 | 219,725 |
| 合計 | 328,717,851 | 331,609,234 | 334,977,125 |

■貸借対照表関係注記事項

- 1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 3.動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----|---------|
| 建 物 | 39年～50年 |
| 動 産 | 3年～10年 |
- 4.貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,348百万円であります。
- 5.賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 6.退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異……各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を（それぞれ発生翌期から）費用処理

なお、会計基準変更時差異（328百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

また、当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当該企業年金制度における当金庫の年金資産（掛金拠出割合按分額）は 3,504百万円であります。
- 7.役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は信用金庫法施行規則第5条の2の5に規定する引当金であります。
- 8.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 9.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 10.理事及び監事に対する金銭債権総額 ……………0百万円
- 11.動産不動産の減価償却累計額 ……………4,334百万円
- 12.動産不動産の圧縮記憶額 ……………488百万円
- 13.貸借対照表上に計上した動産不動産のほか、電子計算機等、自動現金計測機、営業用車両および印鑑照会システム等については、リース契約により使用しております。
- 14.貸出金のうち、破綻先債権額は3,154百万円、延滞債権額は14,268百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 15.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 93百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 16.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 10,194百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 17.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 27,711百万円であります。なお、14.から17.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 18.手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,076百万円であります。

19.担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|---|--------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 311百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 800百万円 |
| 上記のほか、為替決済等の担保として、定期預金5,001百万円を差し入れております。 | |

20.出資1口当たりの当期純資産額 10,142円24銭

21.信用金庫法施行規則第10条の20第2号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産の額は219百万円であります。

22.有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下26.まで同様であります。

(満期保有目的の債券で時価のあるもの) (単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 評価差額 | |
|-----|----------|--------|------|------|-----|
| | | | | うち益 | うち損 |
| 国債 | — | — | — | — | — |
| 地方債 | 6,038 | 6,187 | 148 | 148 | — |
| 社債 | 400 | 398 | △1 | 1 | 2 |
| その他 | 3,694 | 3,562 | △132 | 4 | 137 |
| 合計 | 10,133 | 10,148 | 14 | 154 | 139 |

(その他有価証券で時価のあるもの) (単位：百万円)

| | 取得原価(償却原価) | 貸借対照表計上額 | 評価差額 | 評価差額 | |
|-----|------------|----------|------|------|-----|
| | | | | うち益 | うち損 |
| 株式 | 1,877 | 1,850 | △26 | 160 | 187 |
| 債券 | 42,149 | 42,507 | 358 | 491 | 132 |
| 国債 | 5,667 | 5,765 | 97 | 105 | 7 |
| 地方債 | 8,824 | 8,855 | 31 | 89 | 58 |
| 社債 | 27,656 | 27,886 | 229 | 296 | 67 |
| その他 | 3,088 | 3,074 | △13 | 36 | 50 |
| 合計 | 47,114 | 47,432 | 318 | 688 | 370 |

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 98百万円を差し引いた額219百万円を「株式等評価差額金」に計上しております。

23.当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

24.当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

| 売却額 | 売却益 | 売却損 |
|-----------|----------|------|
| 28,232百万円 | 1,127百万円 | 3百万円 |

25.時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は次のとおりであります。

| 内 容 | 貸借対照表計上額 |
|------------------|----------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 社債(私募債) | 300百万円 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 41百万円 |

26.その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----|-------|---------|----------|-------|
| 債券 | 7,563 | 19,705 | 19,743 | 2,233 |
| 国債 | 491 | 1,770 | 2,900 | 603 |
| 地方債 | 1,892 | 6,461 | 6,539 | — |
| 社債 | 5,179 | 11,473 | 10,302 | 1,630 |
| その他 | 603 | 920 | 601 | 3,380 |
| 合計 | 8,166 | 20,625 | 20,344 | 5,614 |

27.当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は8,521百万円であり、このうち契約残存期間が1年以内のものが7,713百万円であり、

損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|-------------------|--------------------|------------------|------------------|
| 経常収益 | 7,097,145 | 7,706,280 | 7,767,411 |
| 資金運用収益 | 6,280,013 | 6,022,647 | 5,892,415 |
| 貸出金利息 | 4,981,583 | 4,797,048 | 4,628,663 |
| 預け金利息 | 73,622 | 85,757 | 126,713 |
| 有価証券利息配当金 | 1,202,185 | 1,117,236 | 1,114,451 |
| その他の受入利息 | 22,621 | 22,603 | 22,586 |
| 役務取引等収益 | 689,166 | 697,144 | 696,403 |
| 受入為替手数料 | 350,771 | 359,541 | 358,567 |
| その他の役務収益 | 338,395 | 337,602 | 337,835 |
| その他業務収益 | 39,740 | 656,536 | 842,625 |
| 国債等債券売却益 | 7,029 | 595,538 | 799,973 |
| 国債等債券償還益 | — | 42,664 | 15,360 |
| その他の業務収益 | 32,710 | 18,334 | 27,291 |
| その他経常収益 | 88,224 | 329,952 | 335,966 |
| 株式等売却益 | 82,029 | 316,935 | 327,761 |
| その他の経常収益 | 6,194 | 13,017 | 8,205 |
| 経常費用 | 11,386,269 | 6,983,814 | 7,426,817 |
| 資金調達費用 | 247,984 | 191,353 | 155,905 |
| 預金利息 | 229,334 | 173,211 | 145,496 |
| 給付補てん備金繰入額 | 17,799 | 17,350 | 9,689 |
| その他の支払利息 | 850 | 790 | 719 |
| 役務取引等費用 | 229,302 | 268,620 | 302,310 |
| 支払為替手数料 | 69,373 | 70,102 | 68,408 |
| その他の役務費用 | 159,928 | 198,517 | 233,902 |
| その他業務費用 | 369,129 | 22,473 | 3,108 |
| 国債等債券売却損 | — | 18,705 | — |
| 国債等債券償還損 | — | 323 | 2,504 |
| 国債等債券償却 | 367,591 | — | — |
| その他の業務費用 | 1,537 | 3,444 | 604 |
| 経費 | 4,517,953 | 4,426,109 | 4,237,107 |
| 人件費 | 2,747,552 | 2,708,053 | 2,580,395 |
| 物件費 | 1,636,942 | 1,590,795 | 1,534,174 |
| 税金 | 133,458 | 127,261 | 122,537 |
| その他経常費用 | 6,021,899 | 2,075,257 | 2,728,383 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,300,248 | 1,582,247 | 1,958,270 |
| 貸出金償却 | 26,423 | 357,786 | 147,727 |
| 株式等売却損 | 311,680 | 40 | 3,946 |
| 株式等償却 | 256,525 | 9,065 | — |
| その他資産償却 | 28,248 | 24,968 | 23,226 |
| その他の経常費用 | 98,773 | 101,147 | 595,213 |
| 経常利益又は経常損失 | △ 4,289,124 | 722,466 | 340,594 |

(単位：千円)

| 科 目 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|---------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 特別利益 | 6,408 | 46,275 | 14,329 |
| 動産不動産処分益 | 21 | 33 | 55 |
| 償却債権取立益 | 5,367 | 14,481 | 10,789 |
| その他の特別利益 | 1,019 | 31,760 | 3,484 |
| 特別損失 | 120,454 | 96,617 | 74,412 |
| 動産不動産処分損 | 16,656 | 7,757 | 8,558 |
| その他の特別損失 | 103,798 | 88,860 | 65,854 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 | △ 4,403,170 | 672,124 | 280,510 |
| 法人税・住民税及び事業税 | 39,584 | 264,629 | 67,333 |
| 法人税等調整額 | △ 1,169,466 | — | — |
| 当期純利益又は当期純損失 | △ 3,273,289 | 407,495 | 213,176 |
| 前期繰越金 | 70,932 | 53,723 | 62,679 |
| 当期末処分剰余金又は当期末処理損失金 | △ 3,202,356 | 461,218 | 275,856 |

(注) 1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2.出資1口当たり当期純利益金額96円70銭

3.「その他の経常費用」には、債権売却損593,280千円が含まれております。

4.「その他の特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額65,663千円が含まれております。

■ 剰余金処分計算書

(単位：円)

| 科 目 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|---------------------------|------------------------|--------------------|--------------------|
| 当期末処分剰余金又は当期末処理損失金 | △ 3,202,356,813 | 461,218,736 | 275,856,305 |
| 前期繰越金 | 70,932,276 | 53,723,039 | 62,679,559 |
| 税引前当期純利益金又は税引前当期純損失金 | △ 3,273,289,089 | 407,495,697 | 213,176,746 |
| 特別積立金取崩額 | 3,300,000,000 | — | — |
| 計 | 97,643,187 | 461,218,736 | 275,856,305 |
| 剰余金処分量 | 43,920,148 | 398,539,177 | 215,515,043 |
| 利益準備金 | — | 4,540,500 | 1,489,000 |
| 普通出資に対する配当金 | 43,920,148 | 43,998,677 | 44,026,043 |
| | (配当率年4%) | (配当率年4%) | (配当率年4%) |
| 役員賞与金 | — | — | — |
| 特別積立金 | — | 350,000,000 | 170,000,000 |
| 次期繰越金 | 53,723,039 | 62,679,559 | 60,341,262 |

■ 会計監査人による監査

平成14年、15年、16年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第37条の2の規定に基づき、「中央青山監査法人」の監査を受けております。

■ 資金運用勘定・調達勘定平均残高、利息、利回り、資金利鞘

(単位：平均残高…百万円、利息…千円)

| | | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|---------------------|------|-----------|-----------|-----------|
| 資金運用勘定 | 平均残高 | 317,903 | 322,942 | 323,761 |
| | 利息 | 6,280,013 | 6,022,647 | 5,892,415 |
| | 利回り | 1.97% | 1.86% | 1.81% |
| うち貸出金 | 平均残高 | 183,018 | 180,608 | 174,306 |
| | 利息 | 4,981,583 | 4,797,048 | 4,628,663 |
| | 利回り | 2.72% | 2.65% | 2.65% |
| うち預け金 (除く無利息預け金) | 平均残高 | 67,625 | 72,559 | 75,151 |
| | 利息 | 73,622 | 85,757 | 126,713 |
| | 利回り | 0.10% | 0.12% | 0.16% |
| うち金融機関貸付等 | 平均残高 | — | — | — |
| | 利息 | — | — | — |
| | 利回り | — | — | — |
| うち商品有価証券 | 平均残高 | — | — | — |
| | 利息 | — | — | — |
| | 利回り | — | — | — |
| うち有価証券 | 平均残高 | 66,694 | 69,210 | 73,739 |
| | 利息 | 1,202,185 | 1,117,236 | 1,114,451 |
| | 利回り | 1.80% | 1.61% | 1.51% |
| 資金調達勘定 | 平均残高 | 295,969 | 301,209 | 303,396 |
| | 利息 | 247,984 | 191,353 | 155,905 |
| | 利回り | 0.08% | 0.06% | 0.05% |
| うち預金積金 | 平均残高 | 295,787 | 301,039 | 303,242 |
| | 利息 | 247,133 | 190,562 | 155,186 |
| | 利回り | 0.08% | 0.06% | 0.05% |
| うち譲渡性預金 | 平均残高 | — | — | — |
| | 利息 | — | — | — |
| | 利回り | — | — | — |
| うち借入金 | 平均残高 | — | — | — |
| | 利息 | — | — | — |
| | 利回り | — | — | — |
| 預金原価率 | | 1.58% | 1.50% | 1.42% |
| 資金調達原価率 | | 1.58% | 1.50% | 1.42% |
| 総資金利鞘 | | 0.39% | 0.36% | 0.39% |

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成14年度198百万円、平成15年度325百万円、平成16年度277百万円)を控除して表示しております。

■ 受取利息・支払利息の増減

(単位：千円)

| | 平成14年度 | | | 平成15年度 | | | 平成16年度 | | |
|-------------|----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | △ 97,224 | △ 205,933 | △ 303,157 | △ 11,490 | △ 245,858 | △ 257,348 | △ 93,560 | △ 35,280 | △ 128,840 |
| うち貸出金利息 | △ 60,584 | 16,809 | △ 43,775 | △ 64,953 | △ 119,581 | △ 184,534 | △ 167,372 | 361 | △ 167,011 |
| うち預け金利息 | 4,878 | △ 55,584 | △ 50,706 | 5,692 | 6,442 | 12,134 | 3,149 | 37,806 | 40,955 |
| うち金融機関貸付等利息 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うち有価証券利息配当金 | △ 41,518 | △ 167,157 | △ 208,675 | 47,770 | △ 132,718 | △ 84,948 | 70,662 | △ 73,446 | △ 2,784 |
| 支払利息 | 541 | △ 188,709 | △ 188,168 | 4,325 | △ 60,896 | △ 56,571 | 4,325 | △ 60,896 | △ 56,571 |
| うち預金積金利息 | 541 | △ 188,709 | △ 188,168 | 4,325 | △ 60,896 | △ 56,571 | 4,325 | △ 60,896 | △ 56,571 |
| うち譲渡性預金利息 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金利息 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法により算出しております。

■ 総資産利益率

(単位：%)

| | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|-----------|--------|--------|--------|
| 総資産経常利益率 | △ 1.32 | 0.22 | 0.10 |
| 総資産当期純利益率 | △ 1.01 | 0.12 | 0.06 |

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返除く)平均残高}} \times 100$

■ 業務粗利益、業務純益

(単位：千円)

| | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| 資金運用収支 | 6,032,029 | 5,831,294 | 5,736,509 |
| 資金運用収益 | 6,280,013 | 6,022,647 | 5,892,415 |
| 資金調達費用 | 247,984 | 191,353 | 155,905 |
| 役務取引等収支 | 459,864 | 428,524 | 394,092 |
| 役務取引等収益 | 689,166 | 697,144 | 696,403 |
| 役務取引等費用 | 229,302 | 268,620 | 302,310 |
| その他業務収支 | △ 329,389 | 634,063 | 839,516 |
| その他業務収益 | 39,740 | 656,536 | 842,625 |
| その他業務費用 | 369,129 | 22,473 | 3,108 |
| 業務粗利益 | 6,162,504 | 6,893,881 | 6,970,118 |
| 業務粗利益率 | 1.93% | 2.13% | 2.15% |
| 業務純益 | 1,488,434 | 2,483,389 | 2,349,893 |

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$

■ 預貸率

(単位：%)

| | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | |
|-----|--------|--------|--------|-------|
| 預貸率 | 期末残高 | 62.40 | 59.42 | 55.70 |
| | 期中平残 | 61.87 | 59.99 | 57.48 |

■ 預証率

(単位：%)

| | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | |
|-----|--------|--------|--------|-------|
| 預証率 | 期末残高 | 23.09 | 23.42 | 18.90 |
| | 期中平残 | 22.54 | 22.99 | 24.31 |

■ 職員1人当たり預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

| | 平成15年3月末 | 平成16年3月末 | 平成17年3月末 |
|--------------|----------|----------|----------|
| 職員1人当たり預金残高 | 793 | 846 | 914 |
| 職員1人当たり貸出金残高 | 494 | 503 | 509 |

■ 1店舗当たり預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

| | 平成15年3月末 | 平成16年3月末 | 平成17年3月末 |
|-------------|----------|----------|----------|
| 1店舗当たり預金残高 | 10,652 | 10,768 | 10,942 |
| 1店舗当たり貸出金残高 | 6,647 | 6,398 | 6,095 |

■ その他業務利益の内訳

(単位：千円)

| | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|----------------|------------------|----------------|----------------|
| その他業務収益 | 39,740 | 656,536 | 842,625 |
| 国債等債券売却益 | 7,029 | 595,538 | 799,973 |
| 国債等債券償還益 | 311 | 42,664 | 15,360 |
| その他 | 32,398 | 18,334 | 27,291 |
| その他業務費用 | 369,129 | 22,473 | 3,108 |
| 国債等債券売却損 | — | 18,705 | — |
| 国債等債券償還損 | — | 323 | 2,504 |
| 国債等債券償却 | 367,591 | — | — |
| その他 | 1,537 | 3,444 | 604 |
| その他業務利益 | △ 329,389 | 634,063 | 839,516 |

■ 経費の内訳

(単位：千円)

| | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|-------------|------------------|------------------|------------------|
| 人件費 | 2,747,552 | 2,708,053 | 2,580,395 |
| 報酬給料手当 | 2,150,911 | 2,105,751 | 2,008,360 |
| 退職給付費用 | 169,115 | 195,598 | 167,825 |
| 社会保険料等 | 396,188 | 385,956 | 373,993 |
| その他人件費 | 31,336 | 20,747 | 30,215 |
| 物件費 | 1,636,942 | 1,590,795 | 1,534,174 |
| 事務費 | 659,024 | 599,932 | 594,907 |
| うち旅費・交通費 | 6,486 | 5,723 | 6,064 |
| 通信費 | 56,771 | 58,343 | 56,909 |
| 事務機械賃借料 | 27,662 | 20,702 | 26,464 |
| 事務委託費 | 388,539 | 365,346 | 358,346 |
| 動産不動産費 | 279,253 | 274,525 | 269,948 |
| うち土地建物賃借料 | 51,729 | 50,864 | 46,635 |
| 保全管理費 | 185,246 | 183,808 | 176,900 |
| 事業費 | 176,649 | 179,181 | 130,214 |
| うち広告宣伝費 | 89,222 | 79,605 | 53,802 |
| 交際費・寄贈費・諸会費 | 62,919 | 64,827 | 60,749 |
| 人事厚生費 | 52,536 | 54,193 | 51,902 |
| 動産不動産償却 | 225,726 | 239,616 | 238,426 |
| 預金保険料 | 243,751 | 243,345 | 248,775 |
| 税金 | 133,458 | 127,261 | 122,537 |
| 合計 | 4,517,953 | 4,344,130 | 4,237,107 |

営業の状況 [預金]

■ 預金科目別残高

(単位：百万円、%)

| | 平成15年3月末 | | 平成16年3月末 | | 平成17年3月末 | |
|-----------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|
| | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 |
| 当座預金 | 7,043 | 2.3 | 6,827 | 2.2 | 6,606 | 2.1 |
| 普通預金 | 74,619 | 25.0 | 76,682 | 25.4 | 83,092 | 27.1 |
| 貯蓄預金 | 2,593 | 0.8 | 2,539 | 0.8 | 2,481 | 0.8 |
| 通知預金 | 697 | 0.2 | 337 | 0.1 | 329 | 0.1 |
| 別段・納税準備預金 | 2,029 | 0.6 | 1,954 | 0.6 | 2,318 | 0.7 |
| 定期預金 | 191,121 | 64.0 | 193,097 | 64.0 | 192,141 | 62.7 |
| 定期積金 | 20,158 | 6.7 | 20,090 | 6.6 | 19,426 | 6.3 |
| 合計 | 298,263 | 100.0 | 301,529 | 100.0 | 306,397 | 100.0 |

■ 預金平均残高

(単位：百万円)

| | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|----------|---------|---------|---------|
| 流動性預金 | 85,395 | 87,748 | 90,016 |
| 定期性預金 | 210,391 | 213,291 | 213,226 |
| 譲渡性預金その他 | — | — | — |
| 合計 | 295,787 | 301,039 | 303,242 |

■ 金利区分別定期預金残高

(単位：百万円)

| | 平成15年3月末 | 平成16年3月末 | 平成17年3月末 |
|------------|----------|----------|----------|
| 固定自由金利定期預金 | 190,767 | 192,776 | 191,847 |
| 変動自由金利定期預金 | 287 | 268 | 252 |
| その他 | 66 | 52 | 42 |
| 合計 | 191,121 | 193,097 | 192,141 |

■ 預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

| | 平成15年3月末 | | 平成16年3月末 | | 平成17年3月末 | |
|------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|
| | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 |
| 個人 | 235,834 | 79.0 | 241,094 | 79.9 | 245,802 | 80.2 |
| 一般法人 | 52,623 | 17.6 | 51,059 | 16.9 | 52,183 | 17.0 |
| 金融機関 | 3,193 | 1.0 | 2,769 | 0.9 | 2,385 | 0.7 |
| 公金 | 6,611 | 2.2 | 6,606 | 2.1 | 6,027 | 1.9 |
| 合計 | 298,263 | 100.0 | 301,529 | 100.0 | 306,397 | 100.0 |

■ 財形貯蓄残高

(単位：件、百万円)

| | 平成15年3月末 | | 平成16年3月末 | | 平成17年3月末 | |
|------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|
| | 件数 | 残高 | 件数 | 残高 | 件数 | 残高 |
| 一般財形 | 2,690 | 2,663 | 2,547 | 2,619 | 2,388 | 2,516 |
| 財形年金 | 436 | 741 | 399 | 682 | 380 | 648 |
| 財形住宅 | 171 | 369 | 151 | 346 | 135 | 315 |
| 合計 | 3,297 | 3,774 | 3,097 | 3,647 | 2,903 | 3,480 |

営業の状況【融資】

貸出金科目別残高

(単位：百万円、%)

| | 平成15年3月末 | | 平成16年3月末 | | 平成17年3月末 | |
|------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|
| | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 |
| 割引手形 | 6,633 | 3.5 | 6,136 | 3.4 | 5,076 | 2.9 |
| 手形貸付 | 34,414 | 18.4 | 29,971 | 16.7 | 25,768 | 15.0 |
| 証書貸付 | 138,255 | 74.2 | 136,272 | 76.0 | 133,286 | 78.0 |
| 当座貸越 | 6,813 | 3.6 | 6,788 | 3.7 | 6,535 | 3.8 |
| 合計 | 186,117 | 100.0 | 179,169 | 100.0 | 170,666 | 100.0 |

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

| | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|------|---------|---------|---------|
| 割引手形 | 7,162 | 5,919 | 5,263 |
| 手形貸付 | 32,684 | 30,612 | 27,085 |
| 証書貸付 | 136,581 | 137,642 | 135,558 |
| 当座貸越 | 6,590 | 6,433 | 6,398 |
| 合計 | 183,018 | 180,608 | 174,306 |

金利区別の貸出金残高

(単位：百万円)

| | 平成15年3月末 | 平成16年3月末 | 平成17年3月末 |
|--------|----------|----------|----------|
| 固定金利貸出 | 82,849 | 77,123 | 79,941 |
| 変動金利貸出 | 103,268 | 102,046 | 90,725 |
| 合計 | 186,117 | 179,169 | 170,666 |

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

| | 平成15年3月末 | | | 平成16年3月末 | | | 平成17年3月末 | | |
|---------------|----------|---------|-------|----------|---------|-------|----------|---------|-------|
| | 貸出先数 | 貸出残高 | 構成比 | 貸出先数 | 貸出残高 | 構成比 | 貸出先数 | 貸出残高 | 構成比 |
| 製造業 | 556 | 23,176 | 12.4 | 524 | 19,956 | 11.1 | 501 | 17,989 | 10.5 |
| 農業 | 34 | 621 | 0.3 | 32 | 566 | 0.3 | 30 | 502 | 0.2 |
| 林業 | 8 | 95 | 0.0 | 7 | 136 | 0.0 | 8 | 151 | 0.0 |
| 漁業 | 4 | 58 | 0.0 | 4 | 38 | 0.0 | 4 | 40 | 0.0 |
| 鉱業 | 8 | 567 | 0.3 | 7 | 538 | 0.3 | 8 | 395 | 0.2 |
| 建設業 | 753 | 26,205 | 14.0 | 701 | 23,033 | 12.8 | 693 | 21,176 | 12.4 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 3 | 26 | 0.0 | 5 | 36 | 0.0 | 7 | 119 | 0.0 |
| 運輸業 | 72 | 1,445 | 0.7 | 65 | 1,481 | 0.8 | 62 | 1,455 | 0.8 |
| 卸売業、小売業 | 785 | 21,815 | 11.7 | 735 | 19,354 | 10.8 | 708 | 17,479 | 10.2 |
| 金融・保険業 | 4 | 1,050 | 0.5 | 4 | 1,050 | 0.5 | 4 | 1,046 | 0.6 |
| 不動産業 | 181 | 13,994 | 7.5 | 176 | 13,953 | 7.7 | 180 | 13,309 | 7.7 |
| サービス業 | 952 | 39,764 | 21.3 | 923 | 40,574 | 22.6 | 886 | 38,616 | 22.6 |
| 地方公共団体 | 18 | 8,067 | 4.3 | 20 | 7,536 | 4.2 | 19 | 7,262 | 4.2 |
| 個人 | 15,609 | 49,226 | 26.4 | 15,598 | 50,910 | 28.4 | 15,253 | 51,120 | 29.9 |
| 合計 | 18,987 | 186,117 | 100.0 | 18,801 | 179,169 | 100.0 | 18,363 | 170,666 | 100.0 |

■貸出金担保別の残高

(単位：百万円、%)

| | 平成15年3月末 | | 平成16年3月末 | | 平成17年3月末 | |
|-------------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|
| | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 |
| 預金積金 | 10,432 | 5.6 | 10,316 | 5.7 | 9,621 | 5.6 |
| 有価証券 | 73 | 0.0 | 60 | 0.0 | 55 | 0.0 |
| 動産 | — | — | — | — | — | — |
| 不動産 | 89,209 | 47.9 | 91,590 | 51.1 | 70,029 | 41.0 |
| その他 | 56 | 0.0 | 45 | 0.0 | 45 | 0.0 |
| 信用保証協会・信用保険 | 23,071 | 12.3 | 21,816 | 12.1 | 21,143 | 12.3 |
| 保証 | 21,480 | 11.5 | 24,033 | 13.4 | 24,985 | 14.6 |
| 信用 | 41,792 | 22.4 | 31,306 | 17.4 | 44,786 | 26.2 |
| 合計 | 186,117 | 100.0 | 179,169 | 100.0 | 170,666 | 100.0 |

■会員・会員外別貸出金の残高

(単位：百万円)

| | 平成15年3月末 | 平成16年3月末 | 平成17年3月末 |
|--------|----------|----------|----------|
| 会員貸出金 | 172,968 | 166,781 | 156,173 |
| 会員外貸出金 | 13,149 | 12,387 | 14,493 |
| 合計 | 186,117 | 179,169 | 170,666 |

■貸出金使途別の残高

(単位：百万円、%)

| | 平成15年3月末 | | 平成16年3月末 | | 平成17年3月末 | |
|------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|
| | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 |
| 設備資金 | 91,131 | 49.0 | 90,668 | 50.6 | 88,641 | 51.9 |
| 運転資金 | 94,985 | 51.0 | 88,500 | 49.4 | 82,025 | 49.4 |
| 合計 | 186,117 | 100.0 | 179,169 | 100.0 | 170,666 | 100.0 |

■住宅資金・個人消費資金貸出残高

(単位：件、百万円)

| | 平成15年3月末 | | 平成16年3月末 | | 平成17年3月末 | |
|--------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|
| | 件数 | 残高 | 件数 | 残高 | 件数 | 残高 |
| 住宅資金 | 3,461 | 25,924 | 3,574 | 28,430 | 3,559 | 29,505 |
| 個人消費資金 | 4,271 | 7,319 | 4,269 | 6,674 | 4,103 | 6,369 |
| 合計 | 7,732 | 33,244 | 7,843 | 35,105 | 7,662 | 35,875 |

■債務保証見返額担保別の残高

(単位：百万円、%)

| | 平成15年3月末 | | 平成16年3月末 | | 平成17年3月末 | |
|-------------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|
| | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 |
| 預金積金 | 58 | 0.9 | 124 | 2.1 | 185 | 3.8 |
| 有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| 動産 | — | — | — | — | — | — |
| 不動産 | 5,399 | 86.9 | 4,719 | 81.2 | 3,762 | 77.8 |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| 信用保証協会・信用保険 | 8 | 0.1 | 7 | 0.1 | 106 | 2.1 |
| 保証 | 221 | 3.5 | 473 | 8.1 | 476 | 9.8 |
| 信用 | 524 | 8.4 | 484 | 8.3 | 302 | 6.2 |
| 合計 | 6,212 | 100.0 | 5,809 | 100.0 | 4,833 | 100.0 |

■貸倒引当金の残高・期中増加額

(単位：百万円)

| | 平成14年度 | | | | 平成15年度 | | | | 平成16年度 | | | | | | |
|-----------|----------|-----------|-------|-------|----------|-----------|--------|-------|----------|-----------|--------|-------|----------|-------|-------|
| | 期首 残高 | 当期 増加額 | 当期減少額 | | 期首 残高 | 当期 増加額 | 当期減少額 | | 期首 残高 | 当期 増加額 | 当期減少額 | | 期末 残高 | | |
| | | | 目的使用 | その他 | | | 目的使用 | その他 | | | 目的使用 | その他 | | | |
| 貸倒引当金 | 7,538 | 11,804 | 1,035 | 6,503 | 11,804 | 11,804 | 10,319 | 3,066 | 8,737 | 10,319 | 10,319 | 8,556 | 3,721 | 6,598 | 8,556 |
| うち個別貸倒引当金 | 6,582 | 10,626 | 1,035 | 5,547 | 10,626 | 10,626 | 9,075 | 3,066 | 7,559 | 9,075 | 9,075 | 6,859 | 3,721 | 5,353 | 6,859 |

(注) 1. 計上理由及び算定方法は貸借対照表に注記しております。
2. 「当期減少高その他」は、洗替えによるものであります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

| | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|--------|--------|--------|--------|
| 貸出金償却額 | 26 | 357 | 147 |

■代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

| | 平成15年3月末 | 平成16年3月末 | 平成17年3月末 |
|------------|----------|----------|----------|
| 信金中央金庫 | 4,474 | 4,116 | 2,998 |
| 中小企業金融公庫 | 610 | 439 | 365 |
| 雇用・能力開発機構 | — | — | — |
| 国民生活金融公庫 | 2,099 | 1,966 | 1,845 |
| 年金資金運用基金 | 2,130 | 1,895 | 1,719 |
| 福祉医療機構 | — | — | — |
| 勤労者退職金共済機構 | — | — | — |
| 労働福祉事業団 | 90 | 89 | 89 |
| 住宅金融公庫 | 29,693 | 27,130 | 24,731 |
| 合計 | 39,098 | 35,638 | 31,750 |

商品有価証券の種類別の平均残高 ———— 取扱いございません。

保有有価証券の種類別の残高・平均残高

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成14年度 | | 平成15年度 | | 平成16年度 | |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 期末残高 | 平均残高 | 期末残高 | 平均残高 | 期末残高 | 平均残高 |
| 国債 | 売買目的 | — | — | — | — | — |
| | 満期保有目的 | — | — | — | — | — |
| | その他の目的 | 7,509 | 6,893 | 6,535 | 7,516 | 5,765 |
| | 合計 | 7,509 | 6,893 | 6,535 | 7,516 | 5,765 |
| 地方債 | 売買目的 | — | — | — | — | — |
| | 満期保有目的 | 7,180 | 7,437 | 6,478 | 6,919 | 6,038 |
| | その他の目的 | 6,822 | 5,350 | 9,223 | 8,112 | 8,855 |
| | 合計 | 14,003 | 12,788 | 15,702 | 15,032 | 14,894 |
| 短期社債 | 売買目的 | — | — | — | — | — |
| | 満期保有目的 | — | — | — | — | — |
| | その他の目的 | — | — | — | — | — |
| | 合計 | — | — | — | — | — |
| 政府保証債 | 売買目的 | — | — | — | — | — |
| | 満期保有目的 | — | — | — | — | — |
| | その他の目的 | 10,809 | 8,698 | 11,224 | 10,502 | 7,162 |
| | 合計 | 10,809 | 8,698 | 11,224 | 10,502 | 7,162 |
| 公社公団債 | 売買目的 | — | — | — | — | — |
| | 満期保有目的 | — | — | — | — | — |
| | その他の目的 | 1,886 | 1,223 | 2,758 | 2,002 | 2,757 |
| | 合計 | 1,886 | 1,223 | 2,758 | 2,002 | 2,757 |
| 金融債 | 売買目的 | — | — | — | — | — |
| | 満期保有目的 | — | — | — | — | — |
| | その他の目的 | 7,413 | 7,479 | 7,858 | 7,399 | 7,656 |
| | 合計 | 7,413 | 7,479 | 7,858 | 7,399 | 7,656 |
| 事業債 | 売買目的 | — | — | — | — | — |
| | 満期保有目的 | 600 | 692 | 300 | 418 | 700 |
| | その他の目的 | 17,506 | 17,497 | 16,171 | 16,697 | 10,079 |
| | 合計 | 18,106 | 18,190 | 16,471 | 17,115 | 10,779 |
| 新株予約権付社債 | 売買目的 | — | — | — | — | — |
| | 満期保有目的 | — | — | — | — | — |
| | その他の目的 | 2,070 | 2,426 | 1,144 | 1,764 | 230 |
| | 合計 | 2,070 | 2,426 | 1,144 | 1,764 | 230 |
| 株式 | 売買目的 | — | — | — | — | — |
| | 満期保有目的 | — | — | — | — | — |
| | その他の目的 | 2,551 | 3,381 | 2,976 | 2,857 | 1,892 |
| | 合計 | 2,551 | 3,381 | 2,976 | 2,857 | 1,892 |
| 外国証券 | 売買目的 | — | — | — | — | — |
| | 満期保有目的 | 800 | 1,187 | 2,599 | 1,600 | 3,694 |
| | その他の目的 | 3,083 | 3,294 | 2,732 | 2,774 | 1,810 |
| | 合計 | 3,883 | 4,481 | 5,332 | 4,374 | 5,504 |
| その他の証券 | 売買目的 | — | — | — | — | — |
| | 満期保有目的 | — | — | — | — | — |
| | その他の目的 | 654 | 1,130 | 643 | 644 | 1,289 |
| | 合計 | 654 | 1,130 | 643 | 644 | 1,289 |
| 貸付有価証券 | 売買目的 | — | — | — | — | — |
| | 満期保有目的 | — | — | — | — | — |
| | その他の目的 | — | — | — | — | — |
| | 合計 | — | — | — | — | — |
| 計 | 売買目的 | — | — | — | — | — |
| | 満期保有目的 | 8,581 | 9,317 | 9,378 | 8,938 | 10,433 |
| | その他の目的 | 60,308 | 57,376 | 61,268 | 60,272 | 47,499 |
| | 合計 | 68,889 | 66,694 | 70,647 | 69,210 | 57,932 |

(注)「新株予約権付社債」には、平成14年3月31日以前の発行決議に基づき発行された「転換社債」の保有額を記載しております。

■ 公共債引受実績

(単位：百万円)

| | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|-----|--------|--------|--------|
| 国債 | 546 | 466 | 364 |
| 地方債 | 1,305 | 1,301 | 1,333 |
| 政保債 | 192 | 300 | 259 |
| 合計 | 2,044 | 2,068 | 1,957 |

(注) 国債の中には窓口販売分及び中期国債の入札分も含んでおります。

■ 公共債窓販実績

(単位：百万円)

| | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|----------|--------|--------|--------|
| 国債 | 50 | 156 | 1,292 |
| うち個人向け国債 | — | 139 | 1,210 |
| 合計 | 50 | 156 | 1,292 |

■ 有価証券の時価情報

(単位：百万円)

| 平成15年3月末 | | | | | | | | | | | |
|-------------------|----------|--------|-------|-----|-----|-----------------|------------|----------|-------|-------|-----|
| 満期保有目的の債券で時価のあるもの | | | | | | その他有価証券で時価のあるもの | | | | | |
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | うち益 | うち損 | | 取得原価(償却原価) | 貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| 国債 | — | — | — | — | — | 株式 | 2,915 | 2,493 | △ 422 | 186 | 608 |
| 地方債 | 7,180 | 7,536 | 356 | 356 | — | 債券 | 51,698 | 54,018 | 2,320 | 2,362 | 41 |
| 社債 | 600 | 600 | — | — | — | 国債 | 7,041 | 7,509 | 468 | 472 | 3 |
| その他 | 800 | 758 | △ 41 | 1 | 42 | 地方債 | 6,465 | 6,822 | 357 | 357 | 0 |
| | | | | | | 社債 | 38,191 | 39,686 | 1,494 | 1,532 | 37 |
| | | | | | | その他 | 3,758 | 3,738 | △ 20 | 144 | 165 |
| 合計 | 8,581 | 8,895 | 314 | 357 | 42 | 合計 | 58,371 | 60,250 | 1,878 | 2,693 | 814 |
| 平成16年3月末 | | | | | | | | | | | |
| 満期保有目的の債券で時価のあるもの | | | | | | その他有価証券で時価のあるもの | | | | | |
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | うち益 | うち損 | | 取得原価(償却原価) | 貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| 国債 | — | — | — | — | — | 株式 | 2,666 | 2,934 | 268 | 348 | 79 |
| 地方債 | 6,478 | 6,713 | 234 | 234 | — | 債券 | 54,407 | 54,916 | 509 | 870 | 361 |
| 社債 | 300 | 300 | — | — | — | 国債 | 6,396 | 6,535 | 138 | 162 | 23 |
| その他 | 2,599 | 2,477 | △ 122 | 3 | 126 | 地方債 | 9,235 | 9,223 | △ 11 | 120 | 132 |
| | | | | | | 社債 | 38,774 | 39,157 | 382 | 587 | 204 |
| | | | | | | その他 | 3,358 | 3,375 | 17 | 81 | 64 |
| 合計 | 9,378 | 9,490 | 112 | 238 | 126 | 合計 | 60,432 | 61,227 | 794 | 1,300 | 505 |
| 平成17年3月末 | | | | | | | | | | | |
| 満期保有目的の債券で時価のあるもの | | | | | | その他有価証券で時価のあるもの | | | | | |
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | うち益 | うち損 | | 取得原価(償却原価) | 貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| 国債 | — | — | — | — | — | 株式 | 1,877 | 1,850 | △ 26 | 160 | 187 |
| 地方債 | 6,038 | 6,187 | 148 | 148 | — | 債券 | 42,149 | 42,507 | 358 | 491 | 132 |
| 社債 | 400 | 398 | △ 1 | 1 | 2 | 国債 | 5,667 | 5,765 | 97 | 105 | 7 |
| その他 | 3,694 | 3,562 | △ 132 | 4 | 137 | 地方債 | 8,824 | 8,855 | 31 | 89 | 58 |
| | | | | | | 社債 | 27,656 | 27,886 | 229 | 296 | 67 |
| | | | | | | その他 | 3,088 | 3,074 | △ 13 | 36 | 50 |
| 合計 | 10,133 | 10,148 | 14 | 154 | 139 | 合計 | 47,114 | 47,432 | 318 | 688 | 370 |

(注) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は次のとおりであります。

| 内 容 | 貸借対照表計上額 | | |
|-----------------------------|----------|----------|----------|
| | 平成15年3月末 | 平成16年3月末 | 平成17年3月末 |
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 58百万円 | 41百万円 | 41百万円 |

■ **金銭の信託** ————— 取扱いございません。

■ **金融先物取引等** ————— 取扱いございません。

■ **金融等デリバティブ取引** ————— 取扱いございません。

■ **オプション取引** ————— 取扱いございません。

■ **内国為替取扱実績**

(単位：百万円)

| | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|------------|---------|---------|---------|
| 送金・振込 仕向為替 | 286,263 | 271,003 | 254,840 |
| | 被仕向為替 | 297,460 | 281,389 |
| 代金取立 仕向為替 | 22,737 | 19,408 | 18,918 |
| | 被仕向為替 | 19,117 | 16,923 |
| 合計 | 625,577 | 588,723 | 556,450 |

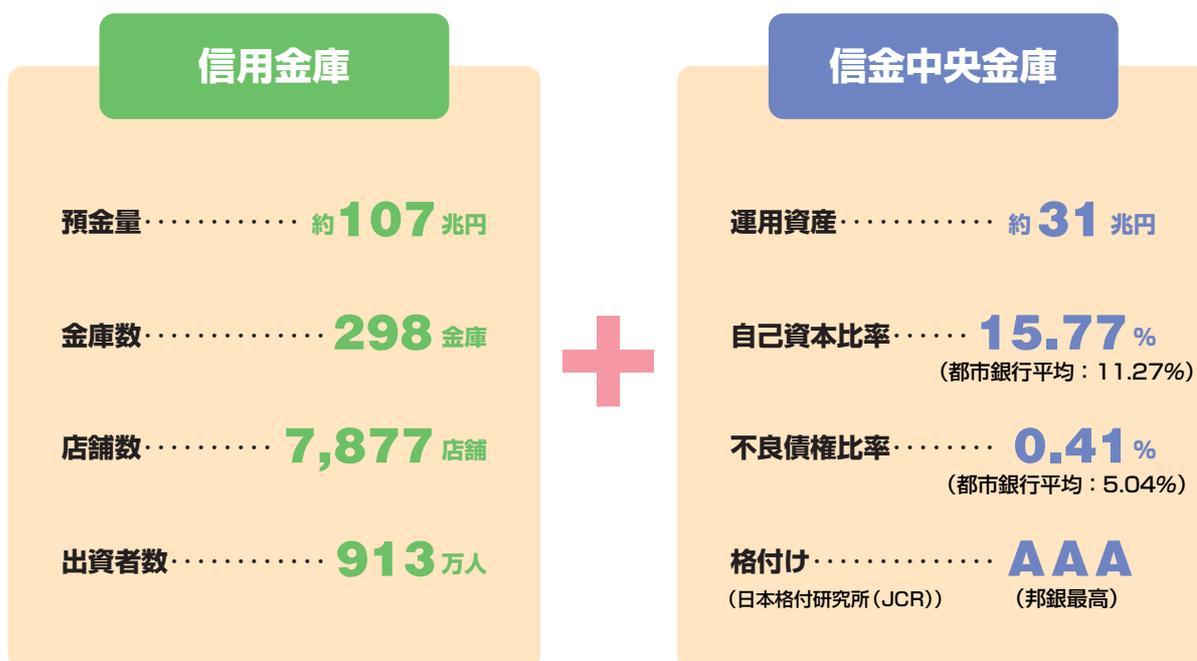
信金中央金庫のご案内

信用金庫のセントラルバンク 信金中央金庫

信用金庫は平成17年3月末現在、全国に298金庫、7,877店舗のネットワークを有しております。また、業界全体の預金量は107兆円を超え、都銀、地銀に次ぐ規模を有し、本邦金融市場において重要な位置を占める金融グループを形成しております。

さらに、信用金庫業界には「信金中央金庫」という中央機関があります。信金中央金庫は、総資産31兆円（平成17年4月末）を有するわが国有数の金融機関で、経営内容もきわめて優れており、格付機関JCR（日本格付研究所）はじめ多数の格付機関から邦銀全体において、最高位の格付けを受けております。

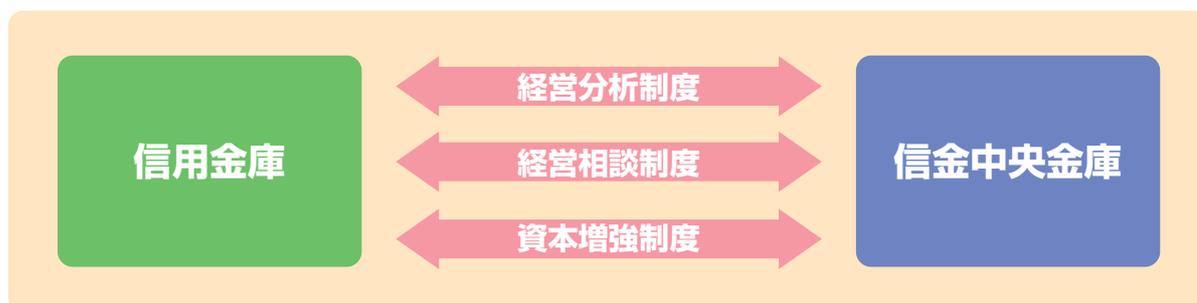
信金中央金庫は、信用金庫のセントラルバンクとして、全国の地域金融を担う各信用金庫の業務保管を行うとともに、業界全体の信用力の維持・向上のための万全の態勢を構築しています。



(上記計数は平成17年3月末現在のものです。ただし、運用資産は平成17年4月末現在のものです。)

信用金庫経営力強化制度

信用金庫業界では、平成13年4月に信用金庫業界独自のセーフティネットである「信用金庫経営力強化制度」をスタートしました。これは、信用金庫のセントラルバンクである信金中央金庫が、経営分析、経営相談、資本増強などで信用金庫を強力にサポートする制度です。



- 経営分析制度：全信用金庫の経営状況について、詳細に分析する制度です。
- 経営相談制度：信用金庫の経営全般または個別課題について、経営相談を実施する制度です。
- 資本増強制度：資本増強を必要とする信用金庫に対して、資本を供与する制度です。

開示項目一覧

本誌は、信用金庫法第89条(銀行法第21条の準用)に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。信用金庫法施行規則第20条に定められた開示項目に加え、従来の統一開示基準に基づく項目も合わせ、以下のページに掲載しています。

信用金庫法施行規則に基づく開示項目

単体ベースの開示項目

■金庫の概況及び組織に関する事項

- イ 事業の組織 …………… 13
- ロ 理事・監事の氏名及び役職名 …………… 13
- ハ 事務所の名称及び所在地 …………… 16～17

■金庫の主要な事業の内容 ……1・21・22

■金庫の主要な事業に関する事項

- イ 直近の事業年度における事業の概況 …… 4
- ロ 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標

- (1)経常収益 …………… 5
- (2)経常利益または経常損失 …………… 5
- (3)当期純利益または当期純損失 …… 5
- (4)出資総額及び出資総口数 …… 5
- (5)純資産額 …………… 5
- (6)総資産額 …………… 5
- (7)預金積金残高 …………… 5
- (8)貸出金残高 …………… 5
- (9)有価証券残高 …………… 5
- (10)単体自己資本比率 …………… 5・10
- (11)出資に対する配当金 …………… 5
- (12)職員数 …………… 5

ハ 直近の2事業年度における事業の状況

●主要な業務の状況を示す指標

- (1)業務粗利益及び業務粗利益率 …… 31
- (2)資金運用収支、役員取引等収支、及びその他業務収支 …………… 31
- (3)資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘 …………… 30
- (4)受取利息及び支払利息の増減 …… 30
- (5)総資産経常利益率 …………… 31
- (6)総資産当期純利益率 …………… 31

●預金に関する指標

- (1)流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 …………… 33
- (2)固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高 …………… 33

●貸出金等に関する指標

- (1)手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 …………… 34
- (2)固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高 …… 34
- (3)担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額 …………… 35
- (4)使途別の貸出金残高 …………… 35
- (5)業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 34
- (6)預貸率の期末値及び期中平均値 …… 31

●有価証券に関する指標

- (1)商品有価証券の種類別の平均残高 …… 37
- (2)有価証券の種類別の平均残高 …… 37
- (3)預証率の期末値及び期中平均値 …… 31

■金庫の事業の運営に関する事項

- イ リスク管理の体制 …………… 6
- ロ 法令遵守の体制 …………… 9

■金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

- イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書 …………… 24～29
- ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額

- (1)破綻先債権に該当する貸出金 …… 7
- (2)延滞債権に該当する貸出金 …… 7
- (3)3か月以上延滞債権に該当する貸出金 …… 7
- (4)貸出条件緩和債権に該当する貸出金 …… 7

ハ 自己資本の充実の状況 …………… 10

ニ 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益

- (1)有価証券 …………… 38
- (2)金銭の信託 …………… 39
- (3)第15条の2の2第1項第5号に掲げる取引(デリバティブ等取引) …… 39

ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… 36

ヘ 貸出金償却の額 …………… 36

ト 会計監査人の監査を受けている旨 …… 29

その他の開示項目

■概況・組織に関する事項

- 経営方針 …………… 3
- 会員数 …………… 5

■経理・経営内容に関する事項

- 業務純益 …………… 5・31
- その他業務利益の内訳 …………… 32
- 経費の内訳 …………… 32
- 職員1人当たり預金残高 …………… 31
- 職員1人当たり貸出金残高 …… 31
- 1店舗当たり預金残高 …………… 31
- 1店舗当たり貸出金残高 …… 31

■資金調達に関する事項

- 預金科目別残高 …………… 33
- 預金者別預金残高 …………… 33
- 財形貯蓄残高 …………… 33

■資金運用に関する事項

- 貸出金科目別残高 …………… 34
- 会員・会員外別貸出金の残高 …… 35
- 住宅資金・個人消費資金貸出残高 …… 35

■証券業務に関する事項

- 公共債引受額 …………… 38
- 公共債窓販実績 …………… 38

■その他業務に関する事項

- 手数料一覧 …………… 23
- 代理貸付残高の内訳 …………… 36
- 内国為替取扱実績 …………… 39

■その他の事項

- 貸出運営について …………… 6
- 金融再生法開示債権について …… 8
- 預金保険制度 …………… 20
- トピックス …………… 11
- 沿革・歩み …………… 12
- 総代会制度について …………… 14・15
- 地域社会と松本信用金庫 …… 18～19
- 信金中央金庫のご案内 …… 40

連結ベースの開示項目

当金庫は連結対象の会社がないので連結情報は記載しておりません。



〒390-0873 長野県松本市丸の内1番1号
TEL 0263-35-0001

<http://www.matsumoto-shinkin.jp/>

